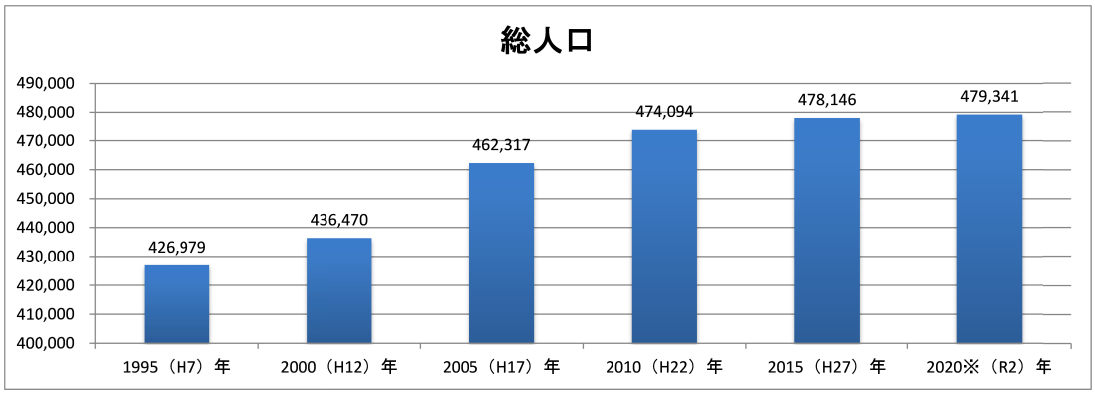
【参考】統計資料集

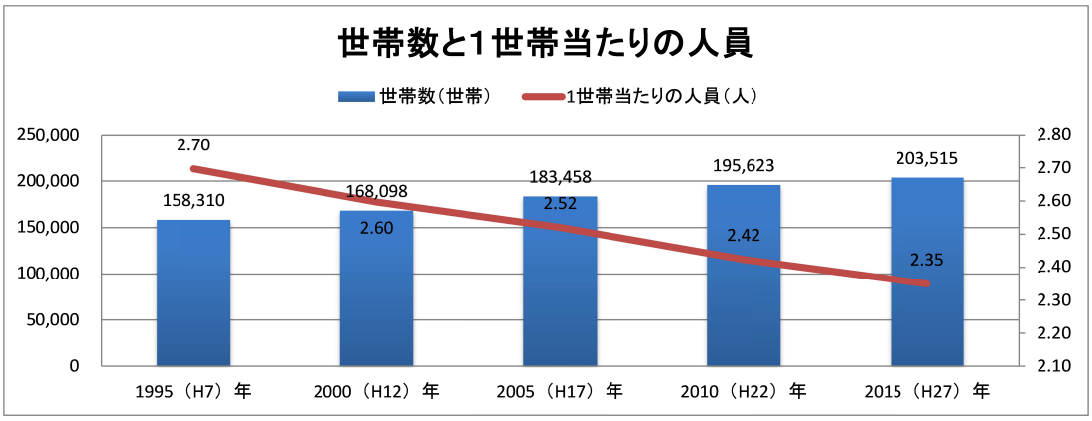
総論編

第１節　人口

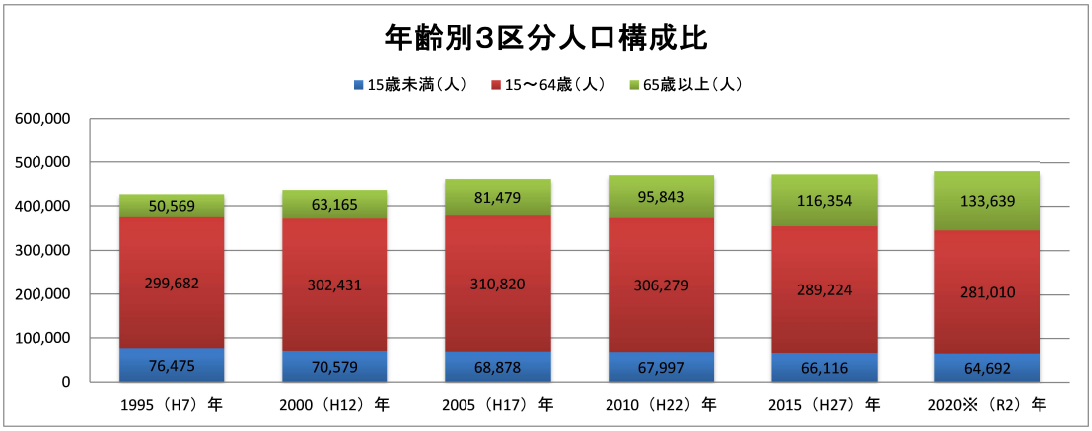


出典：総務省統計局「国勢調査」

※2020（R2）年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所が 2018（平成 30）年に公表した推計値



出典：総務省統計局「国勢調査」

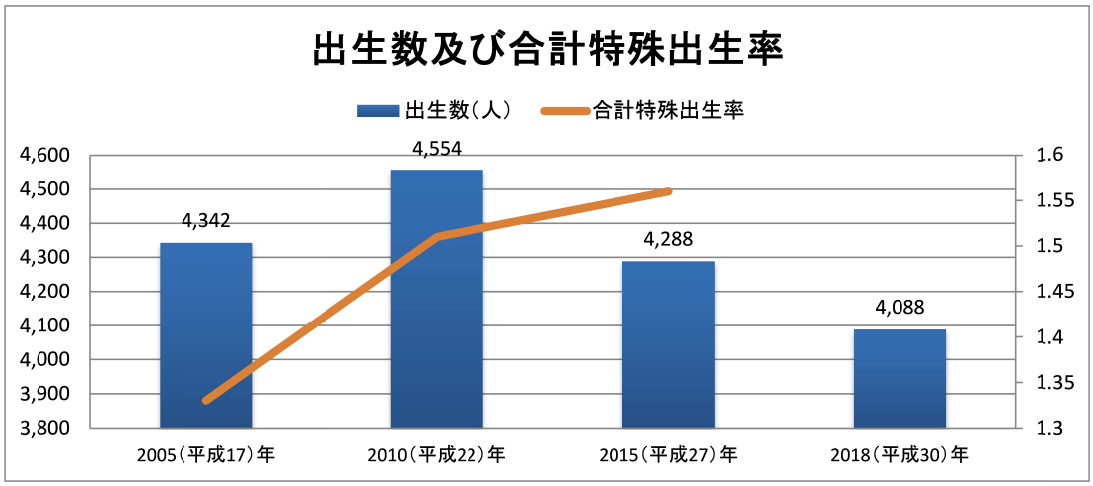


出典：総務省統計局「国勢調査」

※2020（R2）年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所が 2018（平成 30）年に公表した推計値

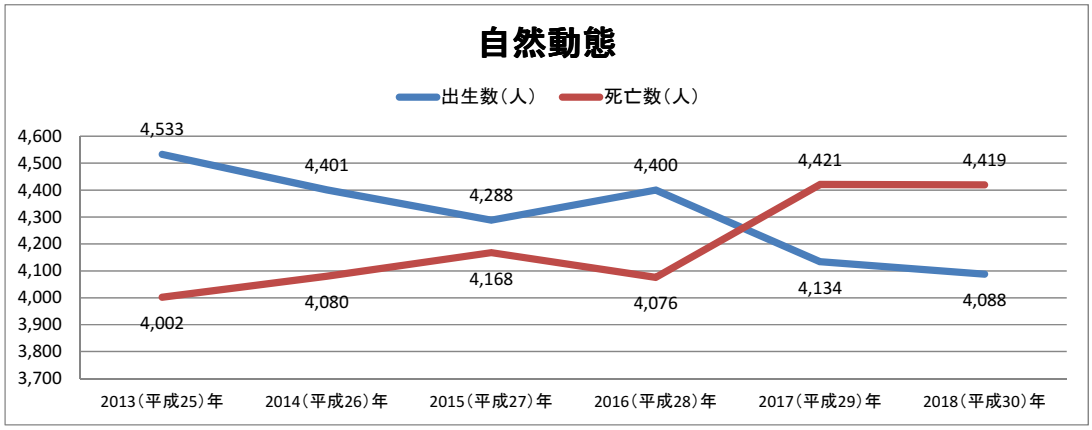
総論編

第１節　人口

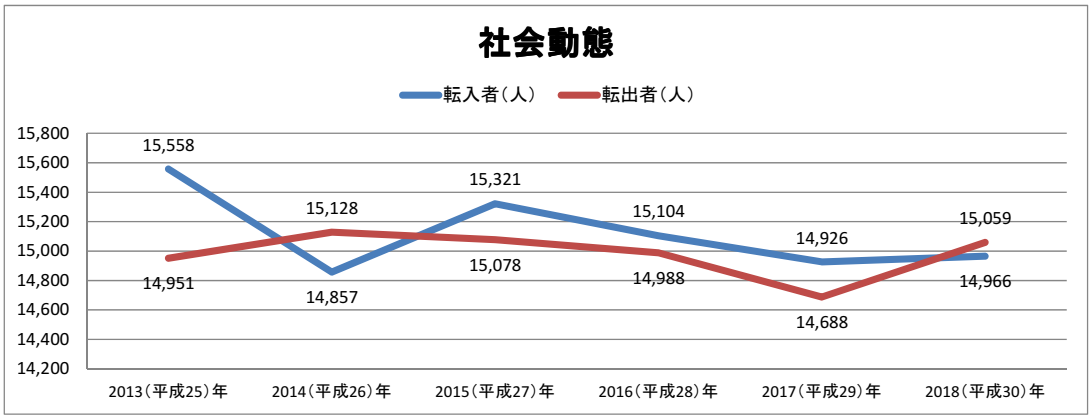


出典：「大分県の人口推計（年報）」

※合計特殊出生率は大分市独自で算出しており、2018（平成 30）年の数値は７月現在未公表



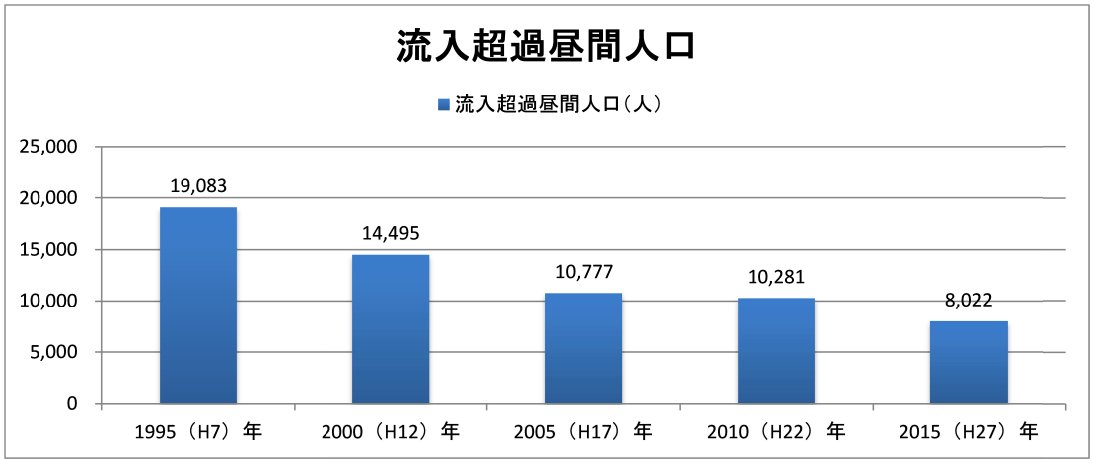
出典：「大分県の人口推計（年報）」



出典：「大分県の人口推計（年報）」

総論編

第１節　人口

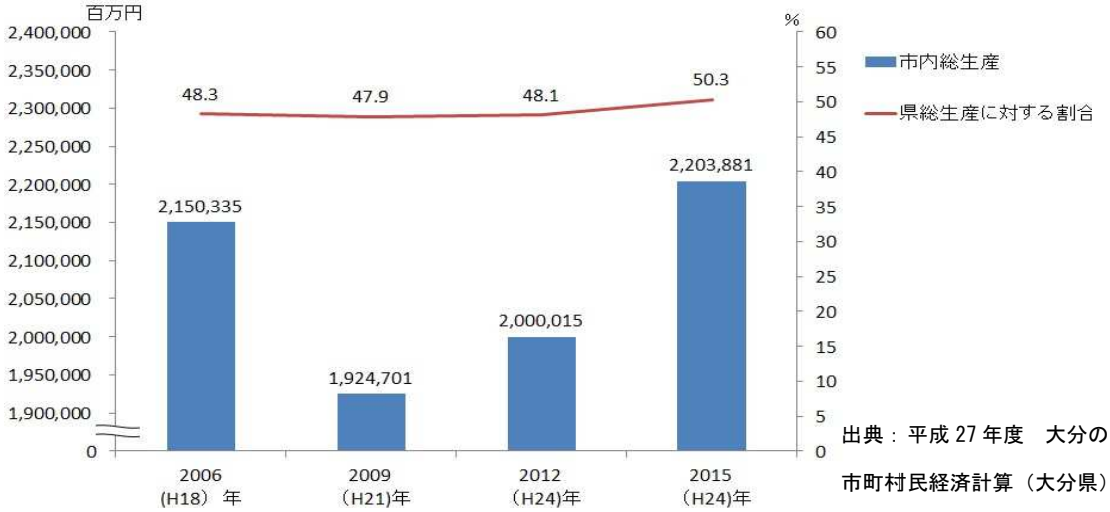


出典：総務省統計局「国勢調査」

総論編

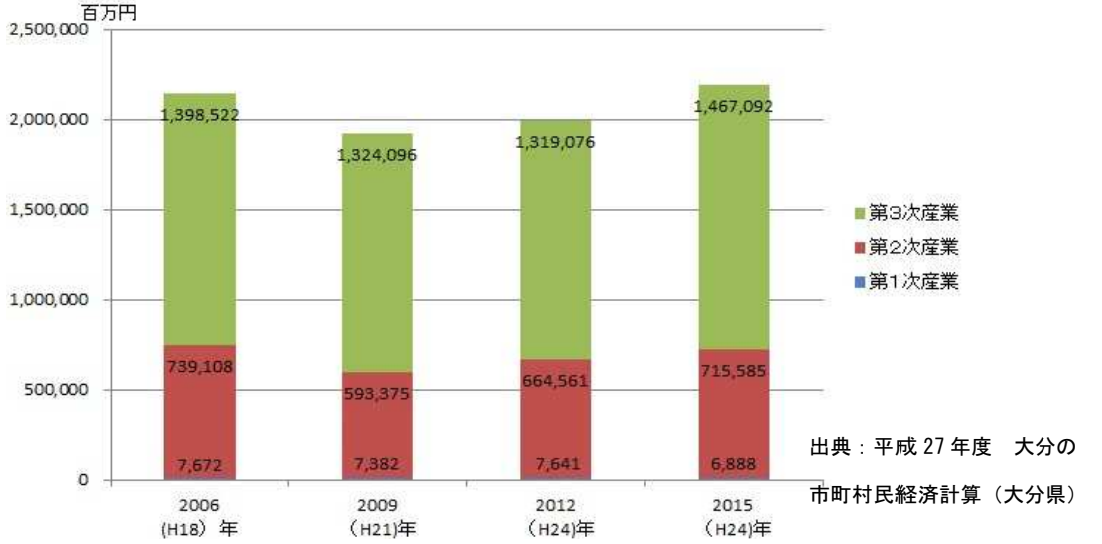
第２節　経済

市内総生産と大分県構成比



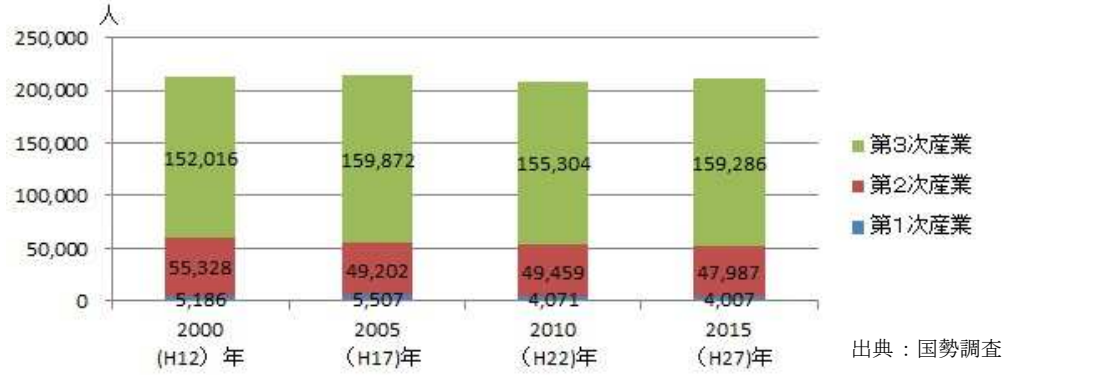
出典：平成 27 年度　大分の市町村民経済計算（大分県）

産業別総生産



出典：平成 27 年度　大分の市町村民経済計算（大分県）

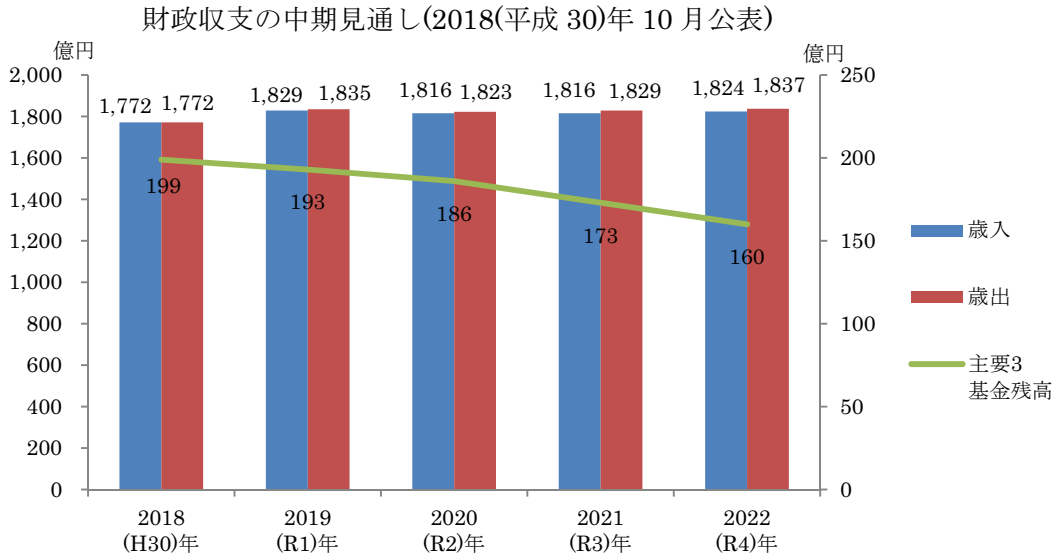
産業別就業者数



出典：国勢調査

第２節経済(３)市財政の概要、第３節土地利用

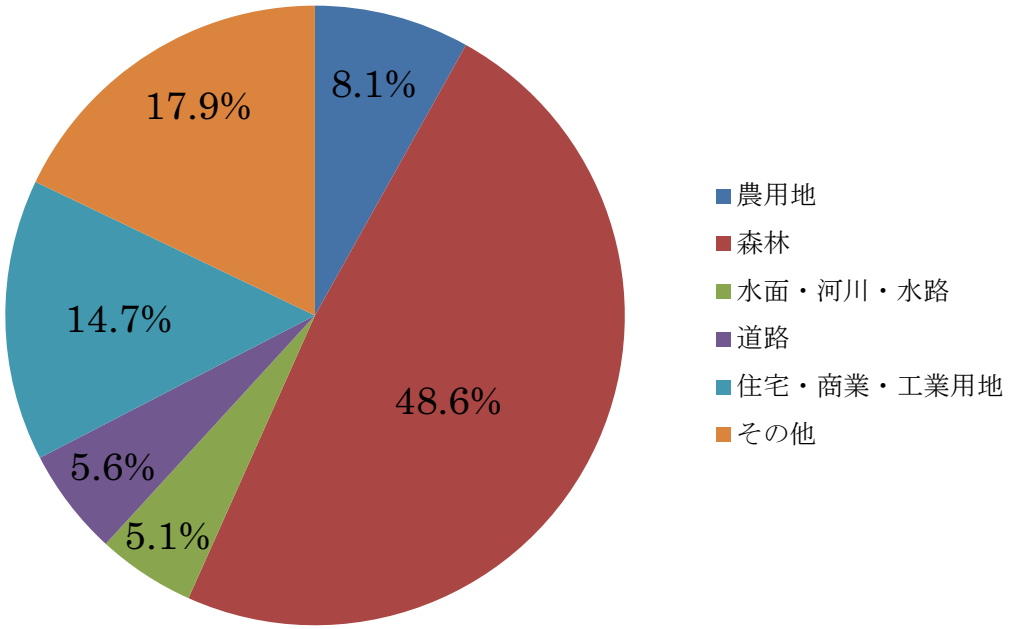
データ①
第２節経済(３)市財政の概要



項目＼年度	2018 (H30)年	2019 (R1)年	2020 (R2)年	2021 (R3)年	2022 (R4)年
歳入	1,772	1,829	1,816	1,816	1,824
歳出	1,772	1,835	1,823	1,829	1,837
主要３基金残高	199	193	186	173	160

データ②
第３節土地利用

土地利用の状況（２０１７（平成２９）年現在）



第１部第１章　社会福祉の充実

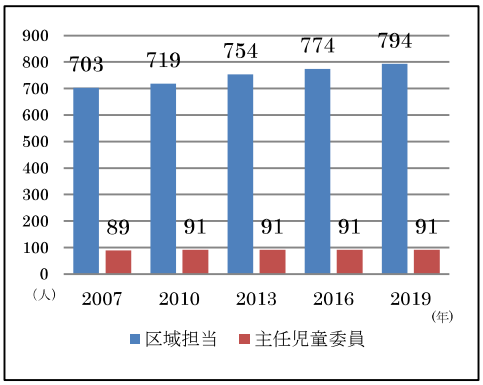
第１節　地域福祉の推進

これまでの取り組みと課題

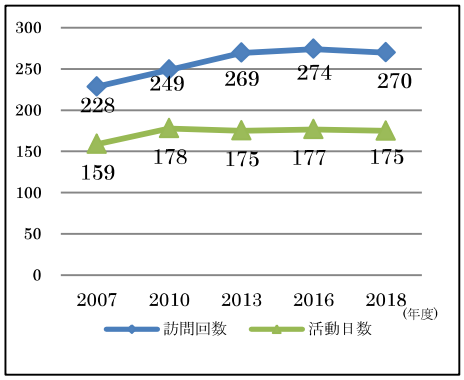
社会情勢の変化に伴い、民生委員・児童委員に求められる活動は増加し、内容も複雑化・多様化しています。背景には近所つきあいや地域活動への参加経験の低下などの「地域のつながり」の希薄化の進行が考えられます。

本市では民生委員児童委員庁内サポート体制による民生委員・児童委員活動の支援を行うとともに、今後とも関係団体などと連携して、地域福祉を推進する必要があります。

▼民生委員・児童委員数の推移

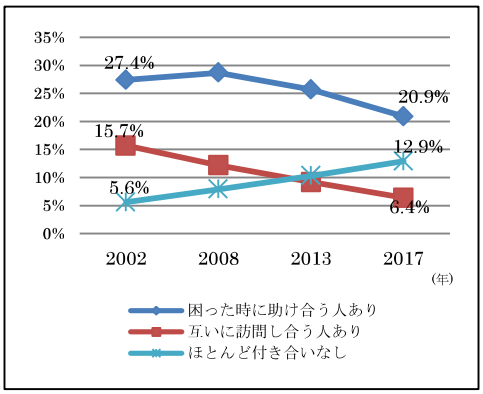


▼民生委員・児童委員の活動状況



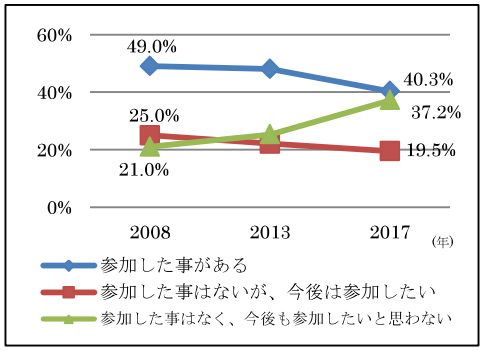
出典：福祉行政報告例

▼近所付き合いの程度



出典：地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査

▼地域活動への参加経験



出典：地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査

用語解説

・福祉行政報告例：統計法に基づき各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とした調査

・地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査：本市の地域福祉に関する意識を把握することを目的とした調査

第１部第１章　社会福祉の充実

第２節　子ども・子育て支援の充実

これまでの取り組みと課題

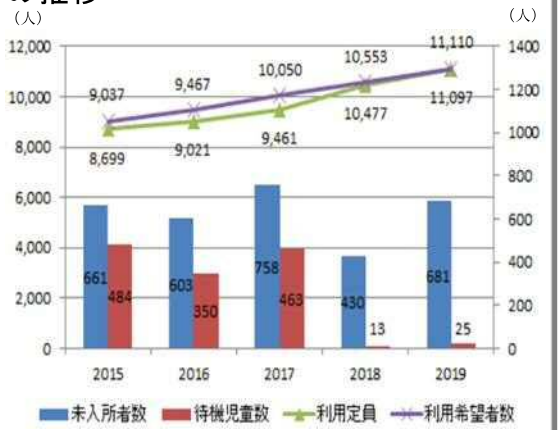
本市の合計特殊出生率は 1.58（2017）で近年若干の増減を繰り返しながら上昇傾向にあるものの、人口置換水準とされる 2.06 にはおよばず、出生数は大幅に減少しています。一方、女性の社会進出や就労形態の多様化などにより共働き家庭が増加し、保育需要は３歳未満の子どもを中心として一層高まっています。

このようななか、希望する人が安心して結婚・出産・育児ができるよう、相談・支援体制を充実させ、保育所、放課後児童クラブの定員拡大等の社会環境の整備を進めています。

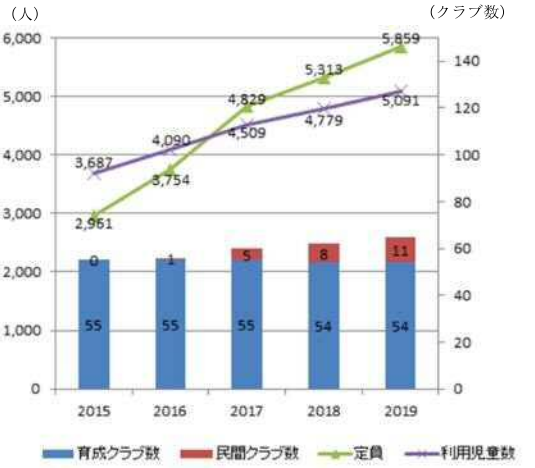
出生数と合計特殊出生率の推移

乳幼児（０歳～５歳）の幼児教育・保育施設の利用状況と利用率

保育所の利用定員及び利用児童数等の推移



放課後児童クラブの利用状況



用語解説

・合計特殊出生率：15 歳から 49 歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。

・未入所者数：保育の必要性が認定され、認可保育施設への入所の申し込みがされているが、入所できないもの。

・待機児童数：国の定義に基づき、未入所児童のうち、他に入所可能な保育施設の状況の提供を行ったにも関わらず特定の認可保育施設のみを希望する場合や求職活動の休止、幼稚園の預かり保育、企業主導型保育事業を利用している場合等を除いたものをいう。

・放課後児童クラブ：保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後などに適切な遊びや生活の場を提供する施設。

第１部第１章　社会福祉の充実

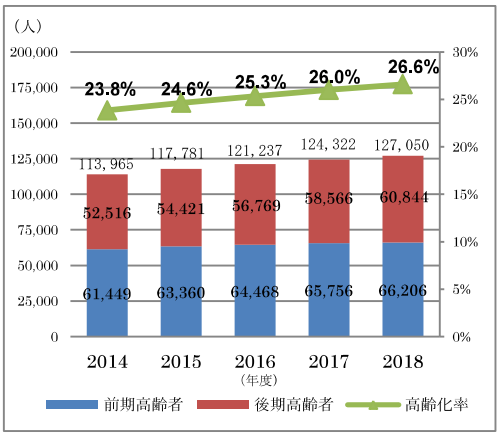
第３節　高齢者福祉の充実

これまでの取り組みと課題

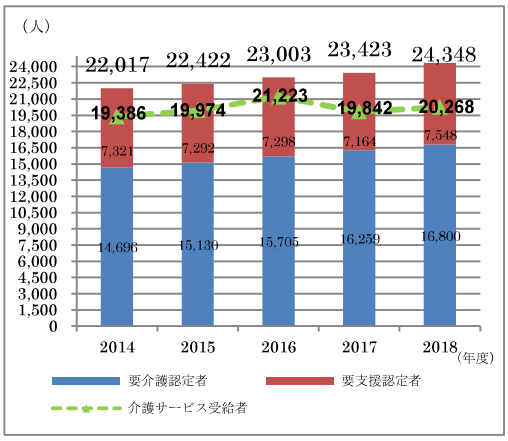
本市の２０１９年３月末現在の高齢者人口は１２７，０５０人、高齢化率は２６．６％となっており、将来推計人口によると、高齢者人口は増え続けて行くことが予想されています。

高齢化率の上昇とともに、認知症高齢者や、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯が増加することも想定されることから、高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう「地域包括ケアシステム」の構築を着実に進め、認知症などになっても本人の意思が尊重され、安心して暮らし続けることができるための体制整備が必要となっています。

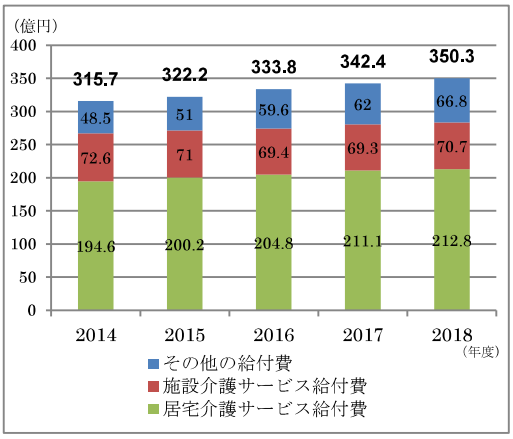
▼高齢者人口と高齢化率の推移



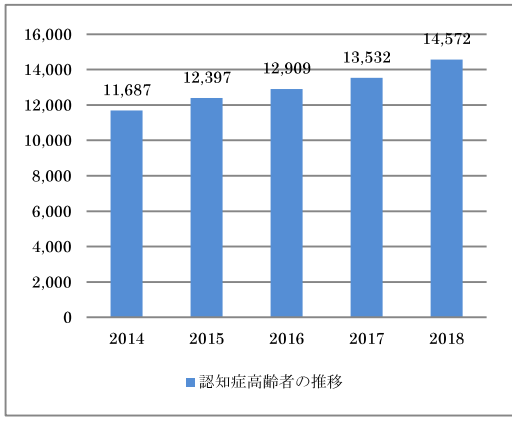
▼要介護・要支援認定者と介護サービス受給者の推移



▼介護給付費の推移



▼認知症高齢者の推移



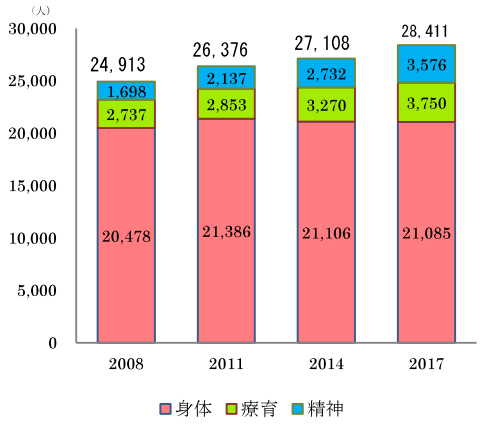
第１部第１章　社会福祉の充実

第４節　障がい者（児）福祉の充実

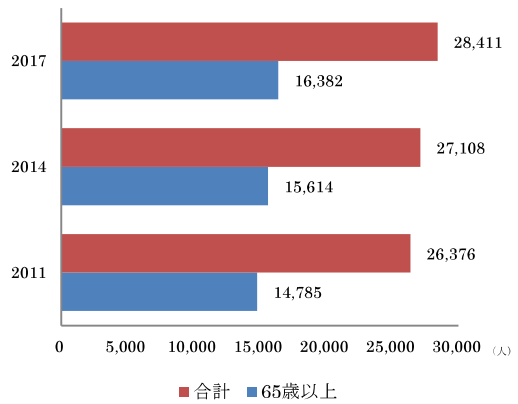
これまでの取り組みと課題

障がいの重度化や障がいのある人の高齢化の進展、それに伴う親亡き後の問題が顕在化しており、障がいのある人を取り巻く社会状況・環境等が大きく変化しており、その対応が大きな課題となっております。このようななか、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための施策を講じるとともに、障がいの有無にかかわらず、共生社会の実現を図ることを基本的な考え方とし、障がいのある人が、住み慣れた地域で、安心して暮らせるための施策を推進しているところです。

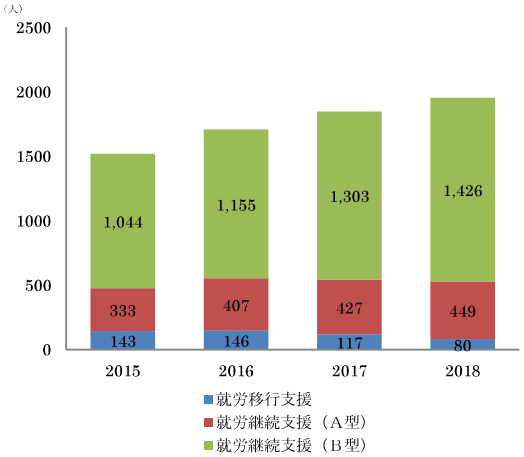
▼障害者手帳所持者数の推移



▼障害者手帳所持者(６５歳以上)

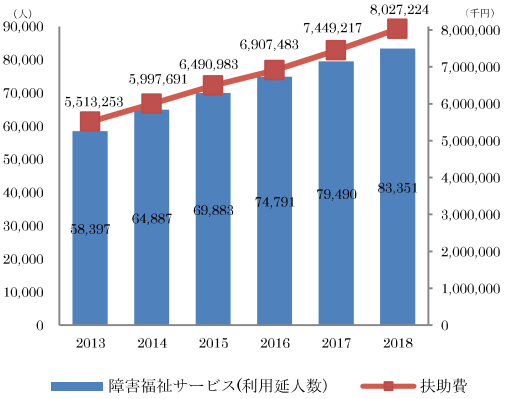


▼就労支援サービス利用者数



▼介護訓練等給付費事業

（障害福祉サービス利用者延べ人数）



用語解説

・介護訓練等給付費事業：障害のある人が可能な限り自立して地域の中で生活できるよう支援する事業

・就労支援サービス：就労に必要な知識及び能力の向上を図る等の支援。

第１部第１章　社会福祉の充実

第５節　社会保障制度の充実

これまでの取り組みと課題

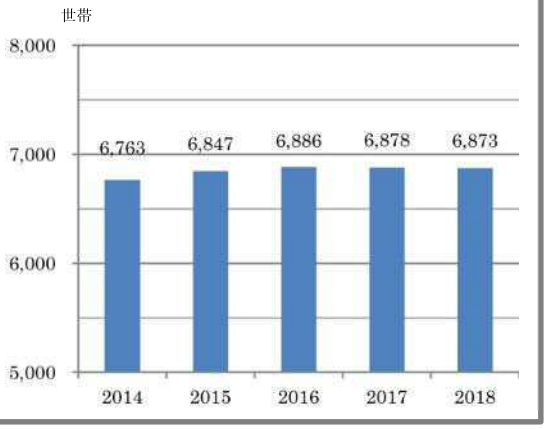
国民健康保険被保険者は、高齢者の加入割合が高く、医療費は増加傾向です。医療費の約３割は生活習慣病に関連するものが占めており、これらの予防や早期発見・重症化予防のための特定健康診査受診と特定保健指導の充実に努めています。

生活保護世帯数は、近年はほぼ横ばいで推移していますが、生活困窮者自立相談支援事業は、年々新規の相談件数が増加しており、生活保護受給者及び生活困窮者の実情に応じたきめ細やかな対応が求められています。

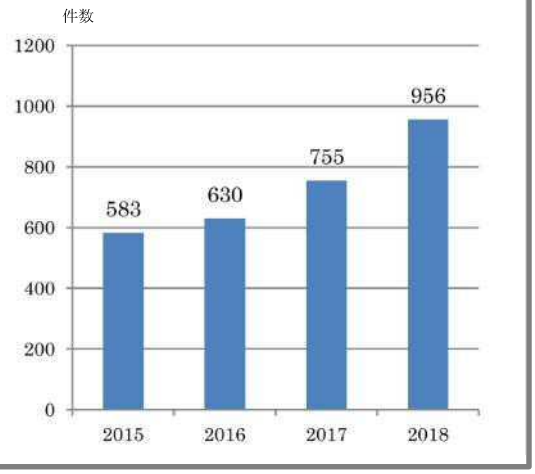
▼一人あたり医療費の年次別推移（国保加入者）

▼特定健康診査受診率・特定保健指導実施率

▼生活保護世帯数（年度平均）の推移



▼自立相談支援事業新規相談件数



第１部第２章　健康の増進と医療体制の充実

第１節　健康づくりの推進

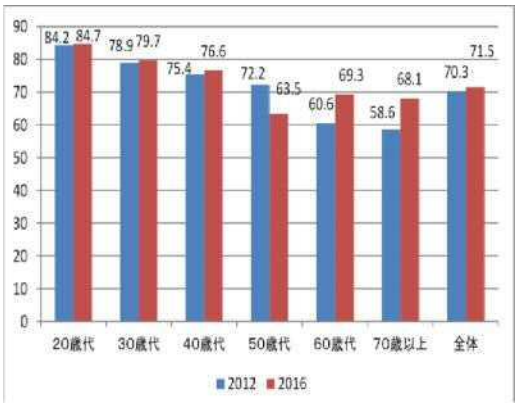
これまでの取り組みと課題

大分市民の生活習慣実態調査によると、分煙を実行する人の割合は増加傾向にあります。また、ストレスや悩みを相談したいと思った時に相談できる人の割合も増加傾向にあります。その一方で、運動習慣のある人は減少傾向にあり、バランスのよい食事をとる人は、若い世代で低い状況にあります。

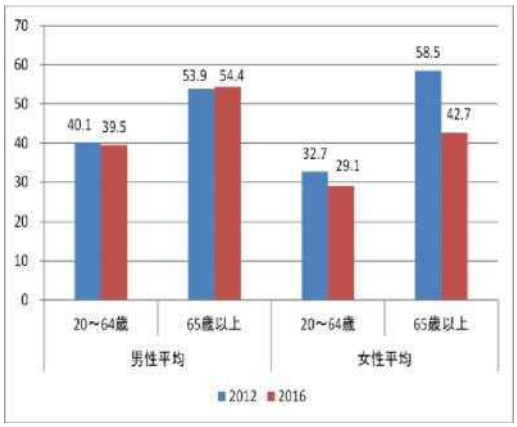
本市では、健康寿命の延伸に向け、運動や食生活をはじめとする生活習慣の改善が重要であり、今後も一次予防に重点を置いた対策が必要となります。さらに健康づくりの推進は個人の努力だけでなく、地域社会全体で支援する必要があることから、保健・医療・福祉および教育等関係団体と連携して取り組んでいきます。

職場や家庭で分煙を実行する人の割合（%）

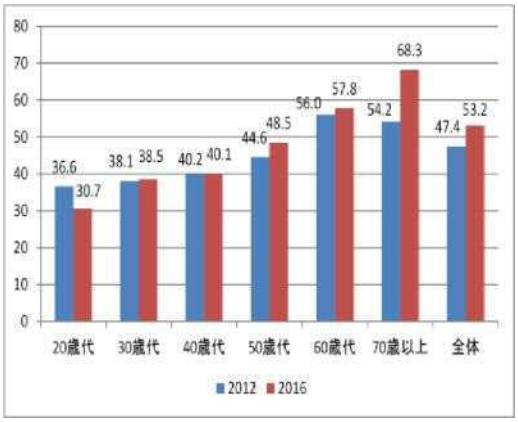
ストレスや悩みを相談したいと思った時に相談できる人の割合 （%）



定期的な運動習慣がある人の割合 （%）



主食･主菜･副菜を組み合わせた食事が１日２回以上の日がほぼ毎日の人の割合（%）



用語解説

・定期的な運動とは１回 30 分・週２回以上、１年以上継続している運動をいう。

第１部第２章　健康の増進と医療体制の充実

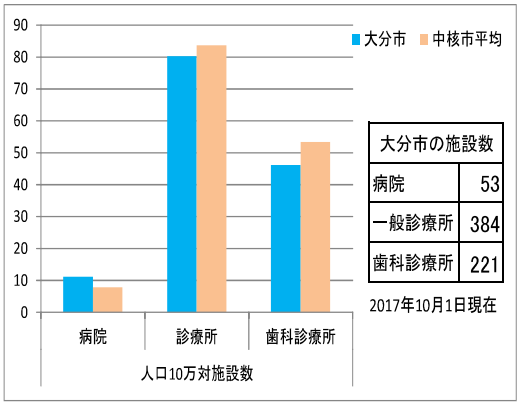
第２節　地域医療体制の充実

これまでの取り組みと課題

病院・診療所等の数から見れば一定の医療体制が確保されているといえますが、年々増加する医療需要の中でも在宅医療等の需要が高まっていくことが見込まれており、かかりつけ医を持つことの重要性も高まっています。

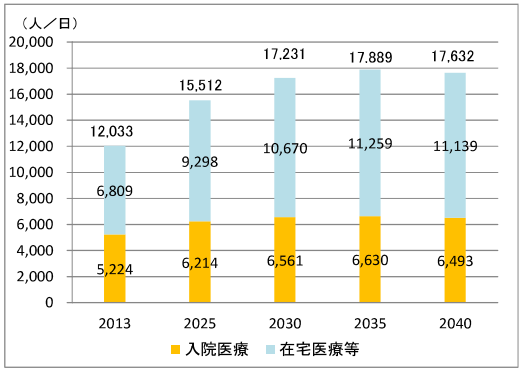
そのため、今まで以上に、病院や診療所等の機能分担や、市民の健康に携わる多職種間の連携が重要となることから、ICT を利用した効率的かつ効果的な情報連携を可能とする、地域医療情報ネットワークの整備により、一人ひとりに合ったより良い医療等提供体制の構築が必要となります。

▼医療施設数



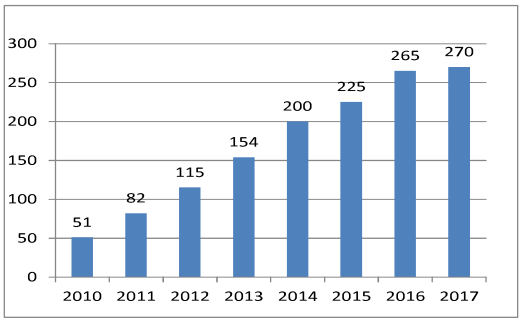
出典：「平成 29 年(2017)医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況　統計表 1～20」（厚生労働省）

▼医療需要の推計（中部医療圏）



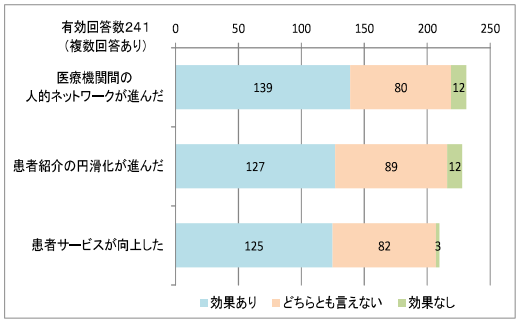
出典：「大分県地域医療構想　第４章　将来における医療需要及び必要病床数（第４節中部医療圏）」（大分県）

▼全国に存在する地域医療情報ネットワークの数



出典：「全国保健医療情報ネットワーク・保健医療記録共有サービス関係 参考資料」（厚生労働省）

▼地域医療情報ネットワークの導入効果



出典：「全国保健医療情報ネットワーク・保健医療記録共有サービス関係 参考資料」（厚生労働省）

用語解説

・中部医療圏：一般的な入院医療需要に対応し、保健・医療・福祉の連携した総合的な取組を行うために設定された、大分県内６圏域ある二次医療圏※のうちの一つであり、大分市、臼杵市、津久見市、由布市から構成される。

※医療圏とは、地域の実情に応じた医療提供体制を確保するために都道府県が設定する地域であり、一次から三次まで設定されている。一次医療圏は、一般的な疾病の診断・治療に対応し市町村を単位とする。三次医療圏は、特殊な診断・治療に対応し県全域を単位とする。

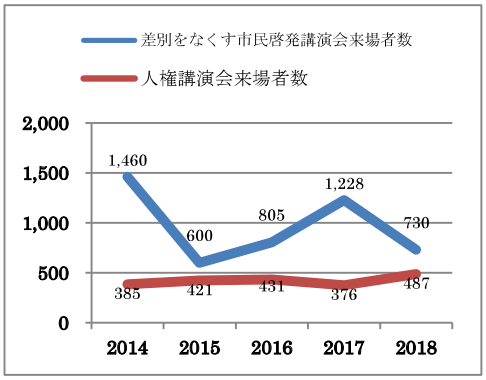
第１部第３章　人権尊重社会の形成

第１節　人権教育・啓発及び同和対策の推進

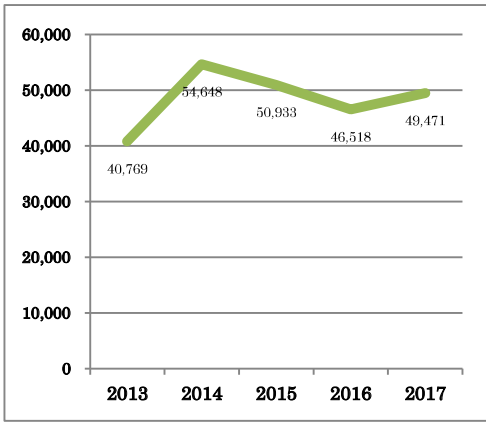
これまでの取り組みと課題

「大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例」及び「大分市人権教育・啓発基本計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決を目指すことを目的に、市民を対象とした人権啓発講演会等を開催し、人権意識の普及・高揚に取り組んでいます。しかしながら、依然として、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などをめぐるあらゆる人権問題は、いまだ解消されておらずさらには情報化の進展とともにインターネットを悪用した人権侵害など、様々な課題が生じております。

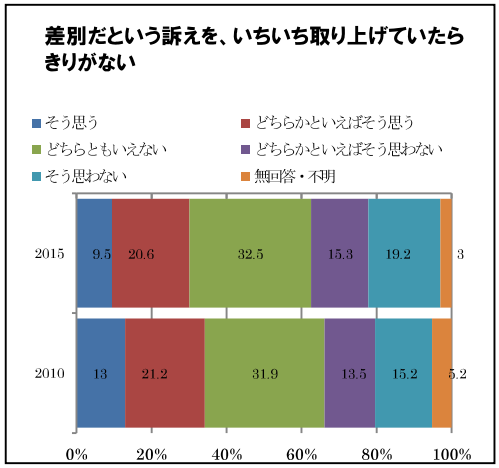
▼講演会来場者人数（人）



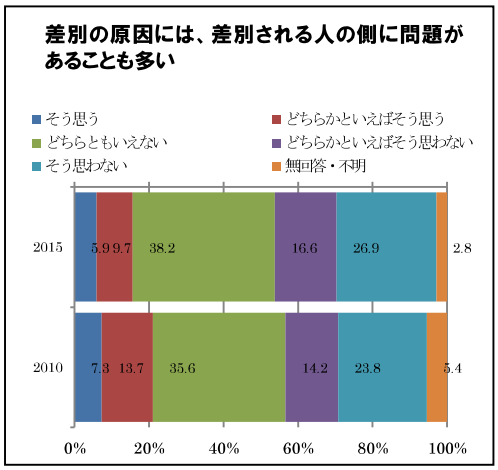
▼ヒューレおおいた年間利用者数（人）



▼人権に関する市民意識調査　結果①



▼人権に関する市民意識調査　結果②



＊データ③・④…２０１５年度（平成２７年度）市民意識調査

第１部第３章　人権尊重社会の形成

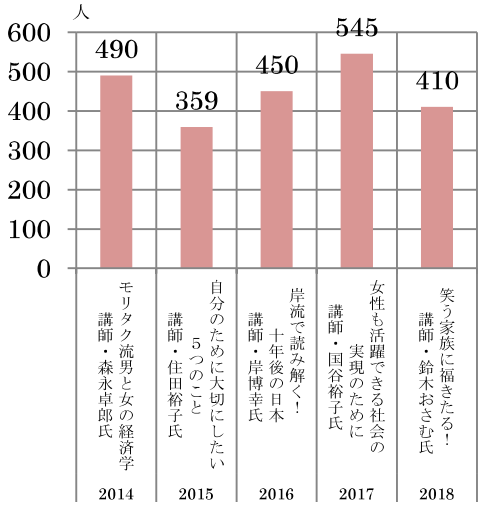
第２節　男女共同参画社会の実現

これまでの取り組みと課題

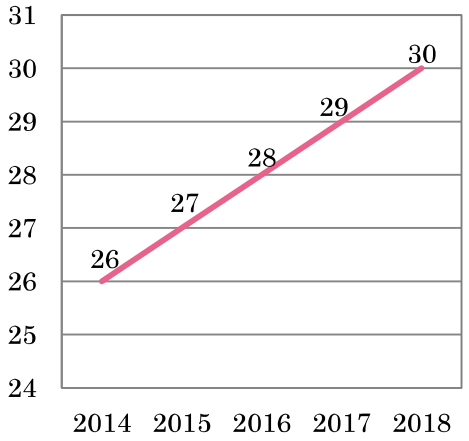
男女がともにお互いの人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けた総合的な取組を推進しています。

今後は、登録団体、企業、関係機関等と連携し、家庭、地域、学校及び職場へのさらなる啓発に努めるとともに、本市の実情に応じた事業展開を進めていく必要があります。

▼男女共同参画講演会

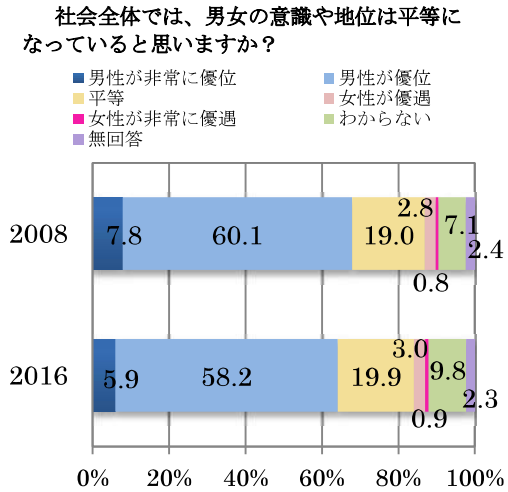


▼男女共同参画推進団体の登録数

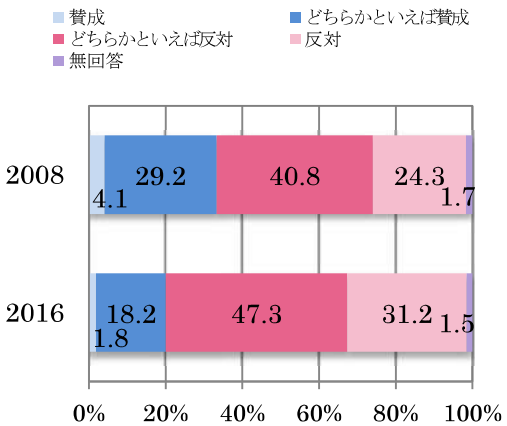


※平成 26 年度（2014 年）から登録制度開始

▼市民意識調査　結果①



▼市民意識調査　結果②



用語解説

・男女共同参画社会：男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会。

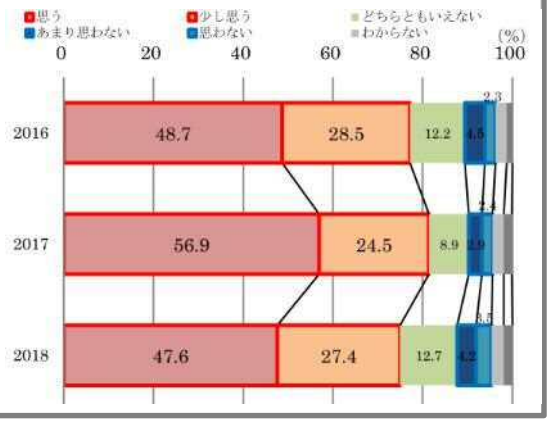
・推進団体：本市における男女共同参画を推進する団体の活動支援及び団体間のネットワーク形成を図ることで男女共同参画社会の実現に寄与することを目的として登録した団体。

第１部第４章　地域コミュニティの活性化

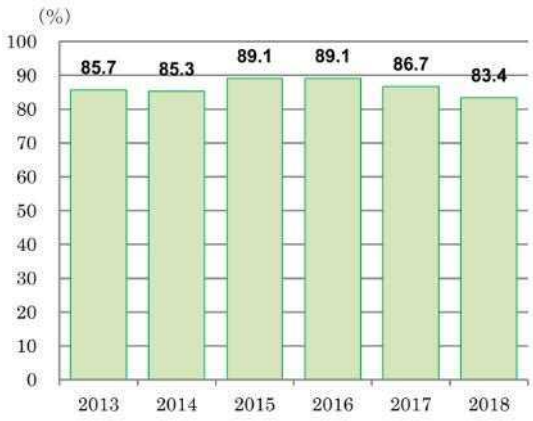
これまでの取り組みと課題

市では、市民が主体となった自主・自立のまちづくりを推進しており、市民との協働により、地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。その一環として、地域活動や市民活動、自治公民館の建設などに対する補助メニューを設け、地域の自主的な活動を支援しています。今後は、これまで以上に地域が自らの創意・工夫で地域づくりを進めていく様々な活動を支援し、地域の活力と魅力を最大限に引き出していく必要があります。

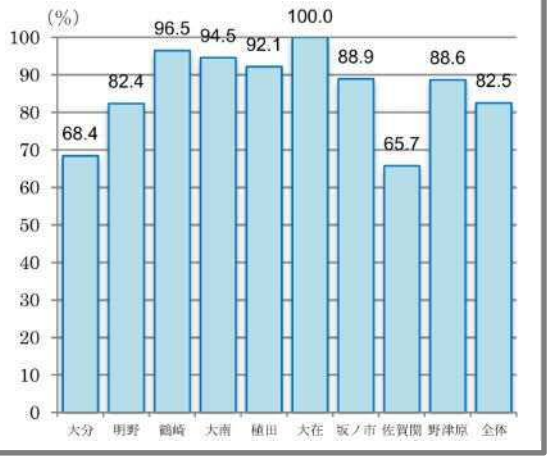
地域活動や市民活動が大切だと思う市民の割合



ご近所の底力再生事業申請率の推移



自治公民館の設置割合



あなたが支える市民活動団体応援事業
申請団体数及び応援届出者数

用語解説

・ご近所の底力再生事業：自治会等が行う地域コミュニティの再生及び住民による地域の様々な課題の解決を図るための事業に対して助成金を交付するもの。

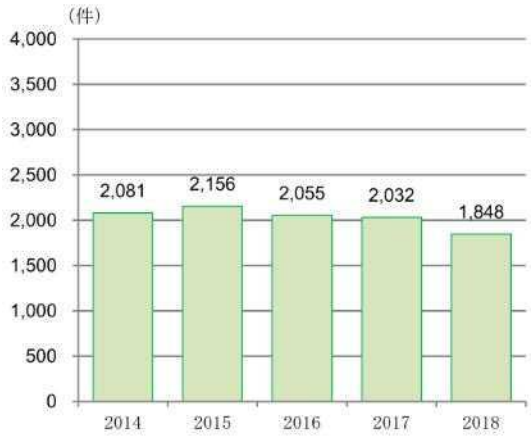
・あなたが支える市民活動団体応援事業：通称１％応援事業。ボランティアや NPO 法人などの市民活動団体が主体的に行う公益性の高い活動に対して、市民の方からの応援届出に応じた額を補助するもの。

第１部第５章　健全な消費生活の実現

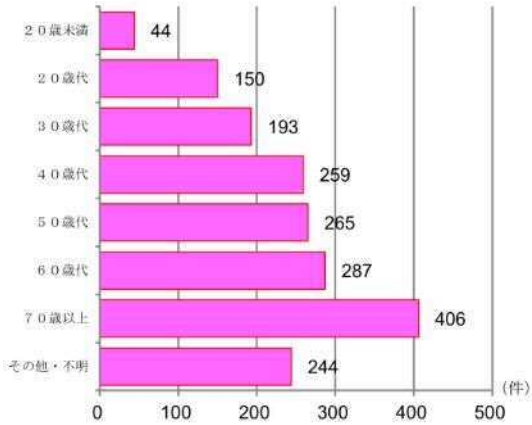
これまでの取り組みと課題

市では、消費生活相談業務を実施するとともに、消費生活教室や出前講座などの消費者教育、啓発に取り組み、市民一人ひとりの適切な消費生活の確保に努めています。消費相談件数は横ばいで推移していますが、スマートフォンの普及などにより、インターネットに関連する相談件数が増加傾向にあります。今後は、インターネット利用者の低年齢化などにより、消費者問題が若年層に広がる恐れがあり、これまで以上に各世代のニーズに応じた消費者教育や啓発に取り組む必要があります。

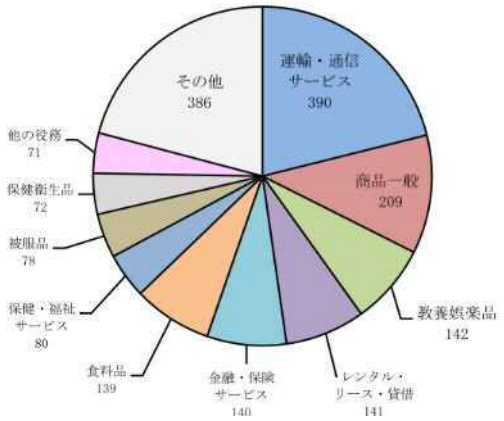
消費生活相談件数の推移



相談件数の年代別構成（2018 年度）



相談件数の項目別構成（2018 年度）



講座開催状況及び消費生活展参加者数

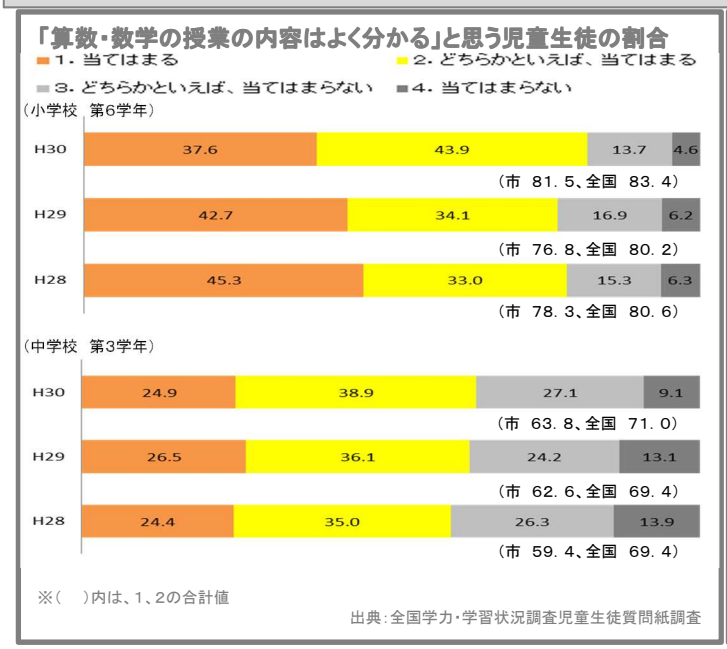
年度		2016	2017	2018
消費生活教室	開催回数	98	97	77
	受講者数	2,476	2,446	2,289
中高生消費生活講座	開催回数	1	4	6
	受講者数	318	376	600
消費生活セミナー等	開催回数	6	6	5
	受講者数	461	310	354
消費生活展	参加者数	3,108	2,976	3,366

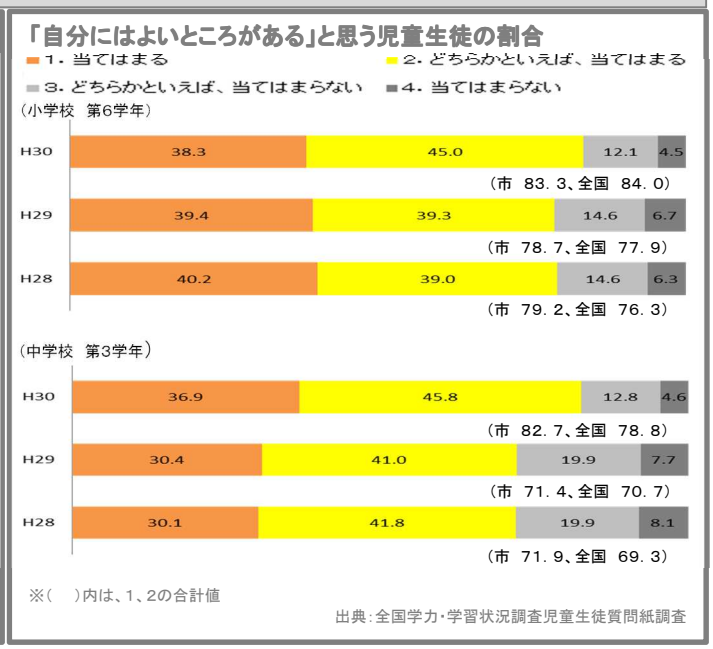
第２部第１章　豊かな人間性の創造

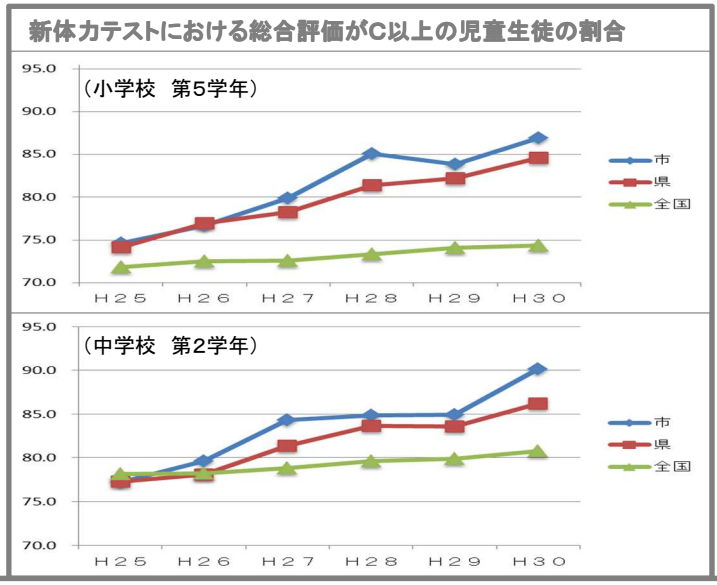
第１節　　生きる力をはぐくむ学校教育の充実

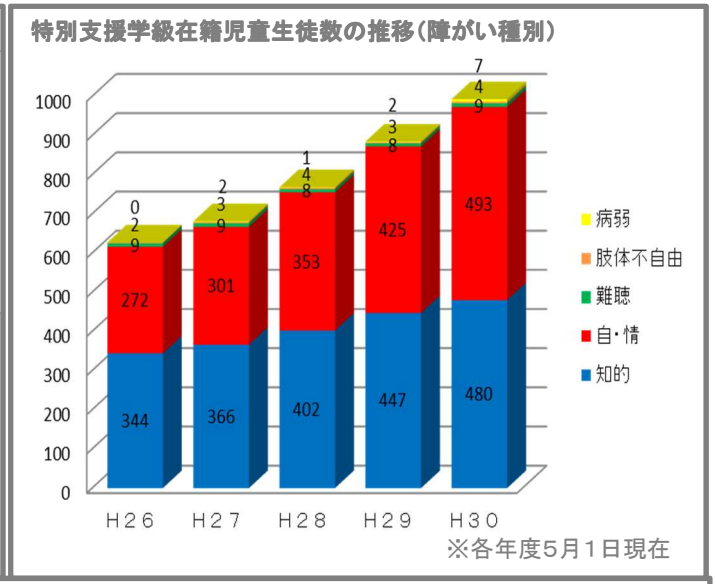
これまでの取り組みと課題

近年、グローバル化の進展や人工知能（ＡＩ）による技術革新等、予測が困難な時代であって、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働しながら、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の新たな創り手となることが求められています。こうした状況を踏まえ、子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスのとれた生きる力をはぐくむことが重要です。









用語解説
・新体力テスト：平成１１年度の体力・運動能力調査から導入，国民の体力・運動能力の現状を明らかにし，体育・スポーツ活動の指導と，行政上の基礎資料として広く活用している。種目は、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、２０ｍシャトルラン（往復持久走）、５０ｍ走、立ち幅とび、ソフトボール投げ。
・総合評価がＣ以上の児童生徒の割合：記録と年齢に応じて点数化した児童生徒個々の体力の合計点を、Ａ～Ｅの５段階で評価したもののうち、上位３段階以上の児童生徒の割合。
・特別支援学級：小・中学校及び義務教育学校に障がいの種別ごとに置かれる少人数の学級（８人を上限）であり、知的障がい、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障がい、自閉症・情緒障がいの学級がある。

第２部第１章　豊かな人間性の創造

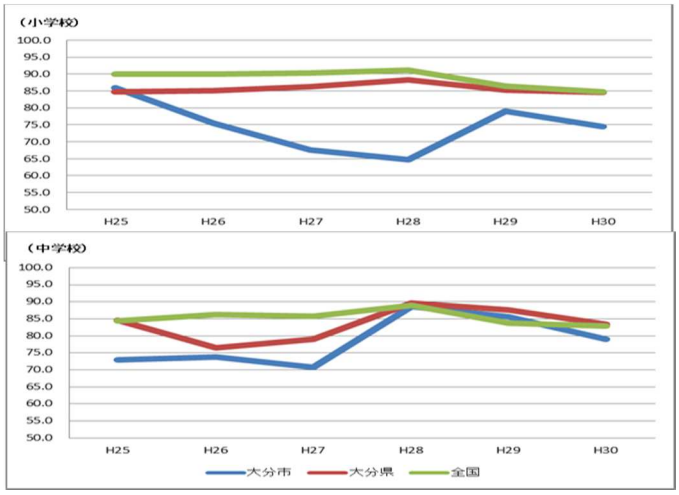
第２節　　子どもたちの学びを支える教育環境の充実

これまでの取り組みと課題

近年、学校教育には、いじめ・不登校等、生徒指導上の諸課題への対応、時代の変化に対応した教育環境の整備、地域とともにある学校づくりの推進等が求められています。

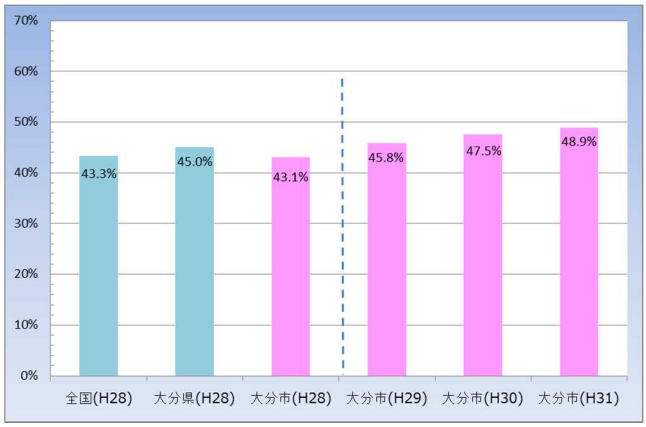
また、教職員の大量退職の時代を迎えることから、質の高い授業や学習指導等をこれまで以上に効果的に行うことができるよう、教職員の資質能力の向上を図る必要があります。

いじめの解消率の推移



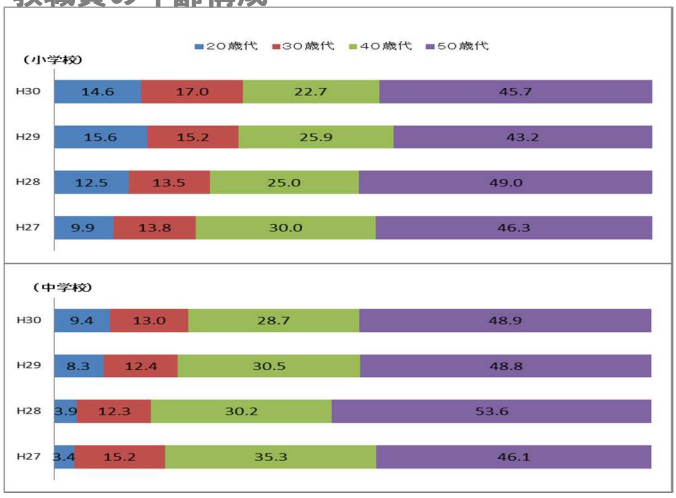
出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

公立小中学校のトイレ洋式化率



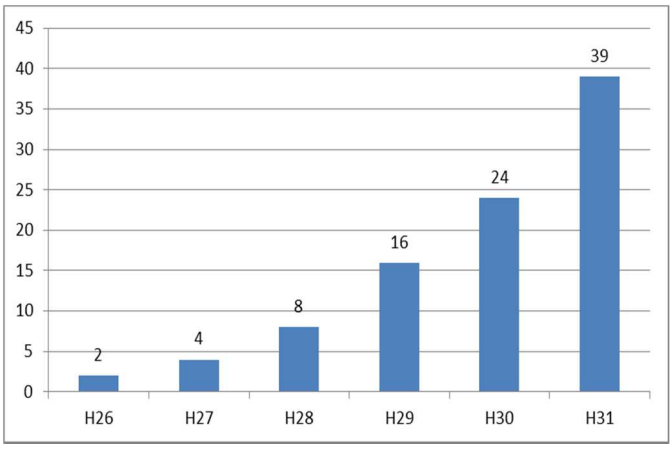
出典：文部科学省「公立小中学校施設のトイレ状況」
※ピンク：H28以降の大分市の状況（各年度4月1日時点）

教職員の年齢構成



※校長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭（再任用者及び臨時講師は含まず）

学校運営協議会設置校数の累計



用語解説
・学校運営協議会制度：学校運営の改善の取組をさらに一歩進めるものとして、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って、学校の運営に参画することを可能とするものであり、校長が作成する学校運営の基本的な方針について承認を行うことや、学校運営全般について教育委員会や校長に意見を述べること、教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができる。

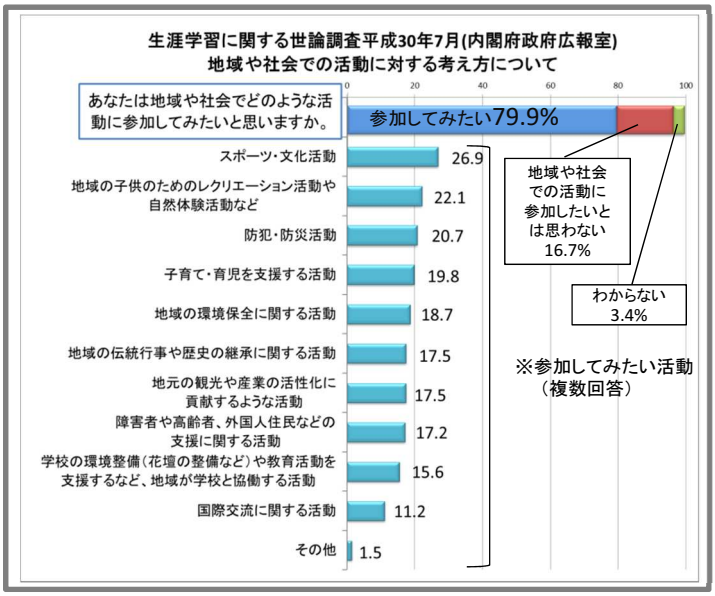
第２部第１章　豊かな人間性の創造

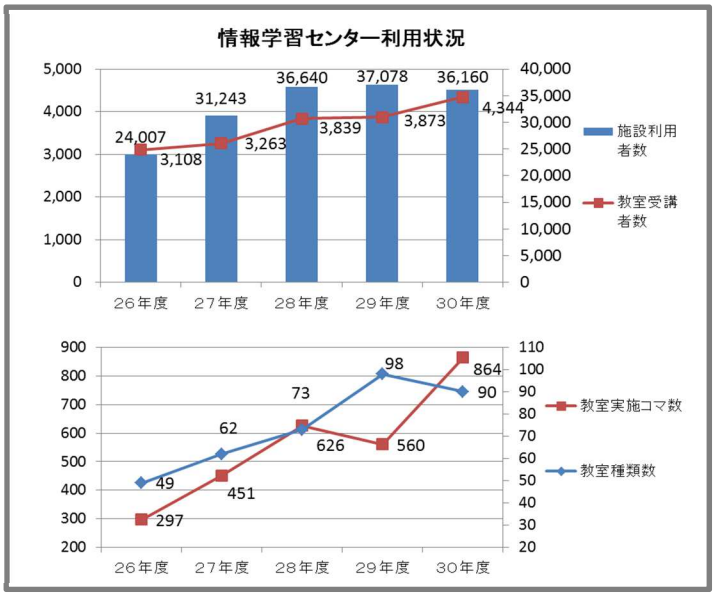
第３節　　社会教育の推進と生涯学習の振興

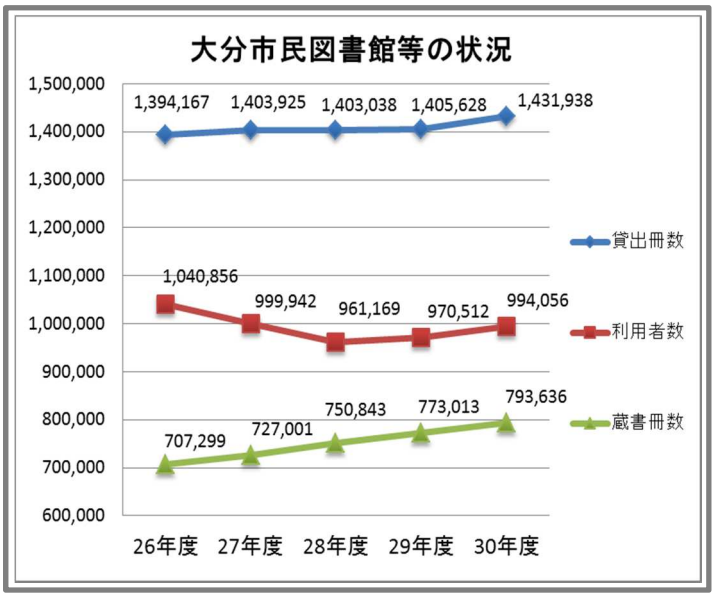
これまでの取り組みと課題

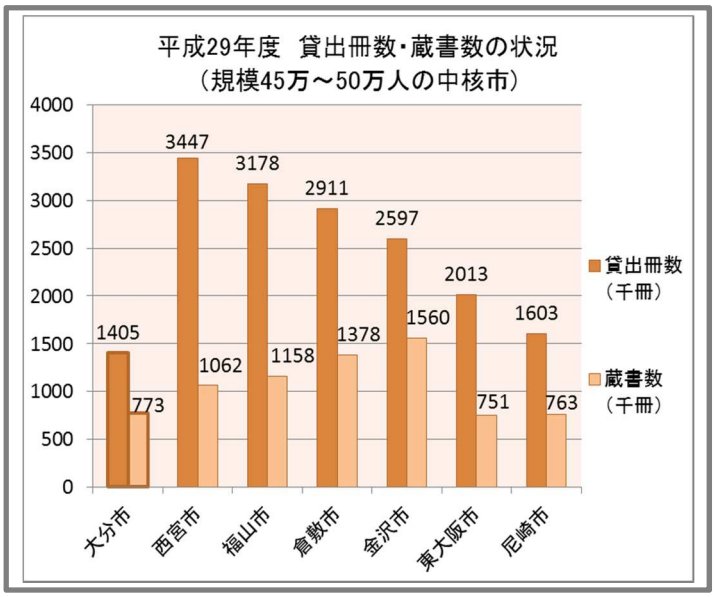
本市では、市民の多様なニーズへの対応や地域コミュニティの維持・活性化へ向けて、いつでも、自由に学習機会を選択し、学ぶことができ、その成果を地域で生かせるよう、生涯学習の支援体制の充実や地域活動の充実に取り組んでいます。

また、社会教育施設の充実を図る中で、市民図書館の環境整備やサービスの充実に努め、市民の情報拠点としての機能の更なる向上を図ります。









用語解説

・情報学習センター利用状況：情報学習センターではパソコンやタブレット、情報セキュリティや情報モラルに関する教室を開講しており、子どもを対象にしたプログラミングやエクセル、ワードの基本的な操作の教室の参加者が多い。また、受講者は男性が38%、女性が62%、年代では9歳以下14%、10代7%、20代１%、30代7%、40代20%、50代16%、60代15%、70代16%、80代4%となっている。

・大分市民図書館等：市民図書館本館・コンパルホール分館、11地区公民館、鶴崎・稙田市民行政センター図書室をいう。

第２部第２章　個性豊かな文化・芸術の創造と発信

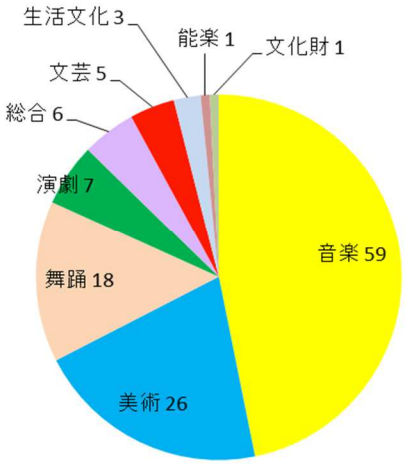
これまでの取り組みと課題

大分市では、優れた文化・芸術に触れる機会の拡大、独自の文化・芸術の情報発信、市民の主体的な活動の場の創出に努めるなど、文化・芸術を生かしたまちづくりを進めています。

近年では、文化・芸術により生み出されるさまざまな価値を幅広い関連分野へ活用する文化・芸術施策の推進が求められています。

また、地域に受け継がれてきた文化財や伝統文化を活用し、地域の振興や活性化につなげることが重要となっています。

文化・芸術活動団体数



主に大分市を中心に活動している文化・芸術活動団体のうち、音楽関連の団体が最も多くなっています。

出典：NPO法人大分県芸術文化振興会議『平成30年度 大分県文化年鑑』

大分市指定無形民俗文化財

名　称	所在地	指定年月日	摘　要
柞原太鼓（ゆずはらだいこ）	八幡	昭和54．6．14	柞原八幡宮祭礼行事である「浜の市」において、かつて猿楽・田楽が奏でられており、それが「道楽」として現在に伝えられている。
深山流　伊与床神楽（ふかやまりゅう　いよとこかぐら）	端登	平成12．6．16	豊後大野市朝地町深山八幡社が発祥とされ深山流岩戸神楽の流れを組む勇壮で軽快な神楽。芸態を変えず忠実に古い様式を伝えている。
岡倉神楽（おかくらかぐら）	野津原	平成18．3．7	明治初年に豊後大野市の犬山から伝えられたとされている。「アドアシ」という跳びはねる動作のある軽快な神楽である。
二目川　百手まつり（ふためがわ　ももて）	横尾	平成25．1．11	天正年間に始まったとされ、毎年1月20日に開催され、畳の上から的に矢を放つ儀式「的矢の儀」など、古い形式を継承している。
鶴崎踊（つるさきおどり）	鶴崎	昭和54．6．14	戦国時代に京都より伝えられたといわれ、「猿丸太夫」「左衛門」の2種類からなる優美な踊りである。大正時代から各町連合の催しとなった。
戸次のほうちょう作り（へつぎ）	中戸次	平成30．12．7	「鮑腸（ほうちょう）」はうどんの一種で、大分地方を代表する郷土料理である。現在保存会によって技術が伝承されており、各種イベントに出店している。

用語解説

・「文化・芸術活動団体数」・・・NPO法人大分県芸術文化振興会議に加盟している団体会員のうち、主に大分市を中心に活動している団体数を掲載。

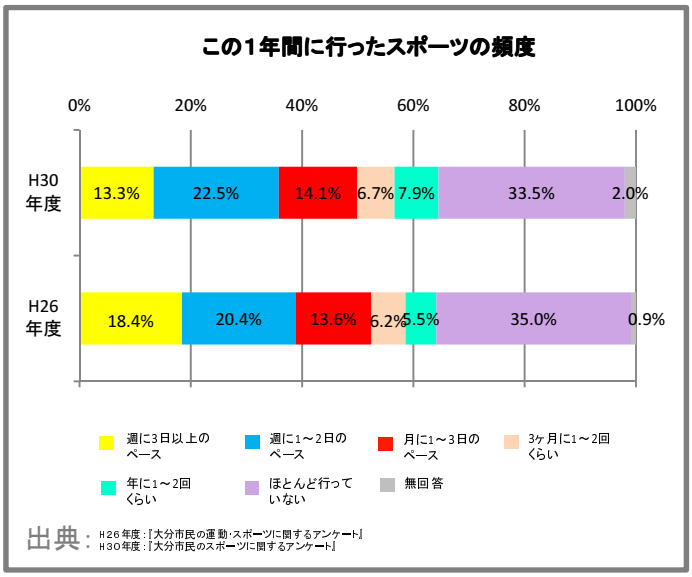
・「大分市指定無形民俗文化財」・・・大分市内に存する無形民俗文化財（衣食住、生業、信仰、年中行事などに関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など、人々が日常生活の中で生み出し継承してきた無形の民俗文化財）のうち、大分市にとって重要なものを大分市文化財保護条例により指定した文化財。

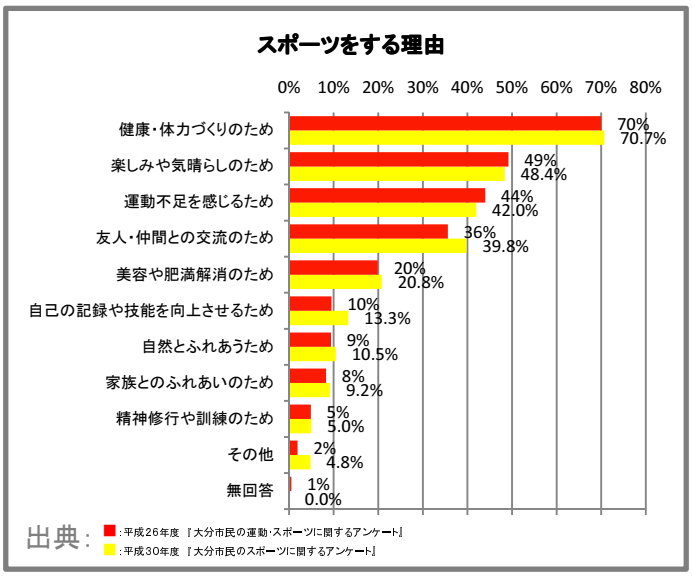
第２部第３章　スポーツの振興

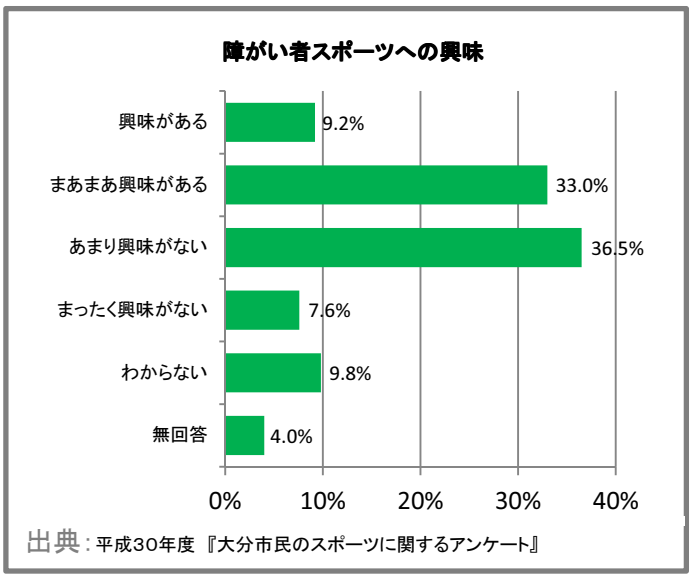
これまでの取り組みと課題

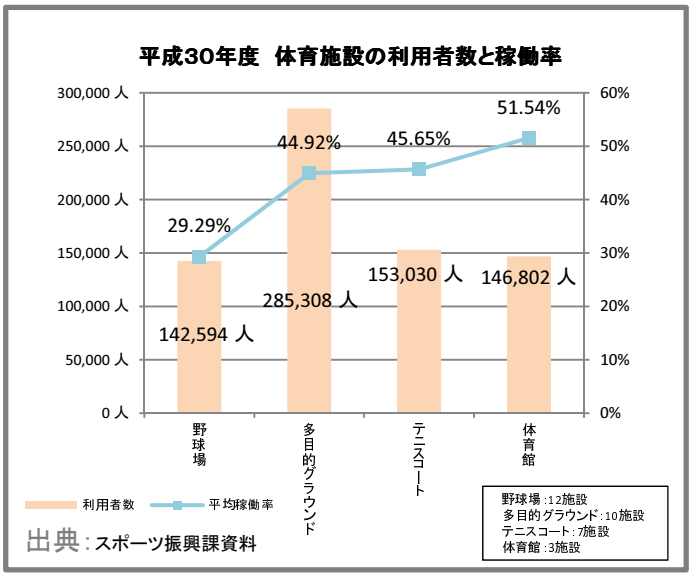
本市では、市民が生涯にわたって、体力の向上や健康の保持増進、精神的な充足、人とのつながりを実感できる豊かなスポーツライフの実現のために、さまざまな施策に取り組んできました。

こうしたなか、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「支える」といった多様なニーズに応えるとともに、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、誰もがスポーツに親しめるよう、環境を整備していくことが求められています。









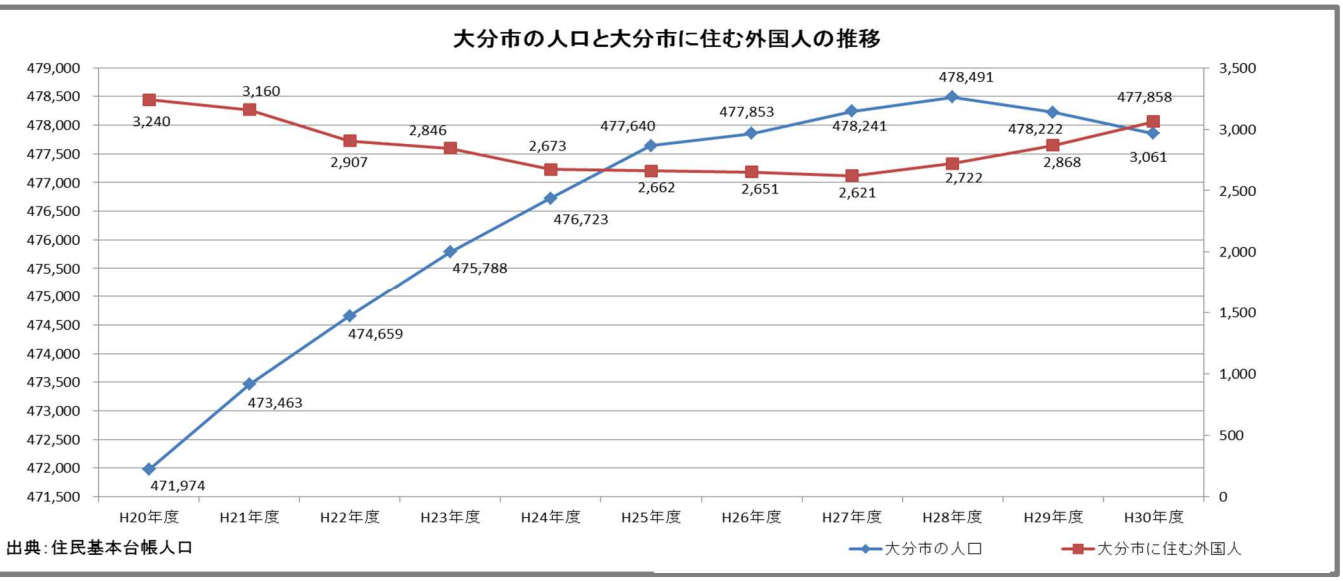
用語解説

・「平成30年度　体育施設の利用者数と稼働率」における平均稼働率・・・施設ごとの１時間単位での稼働率の平均。

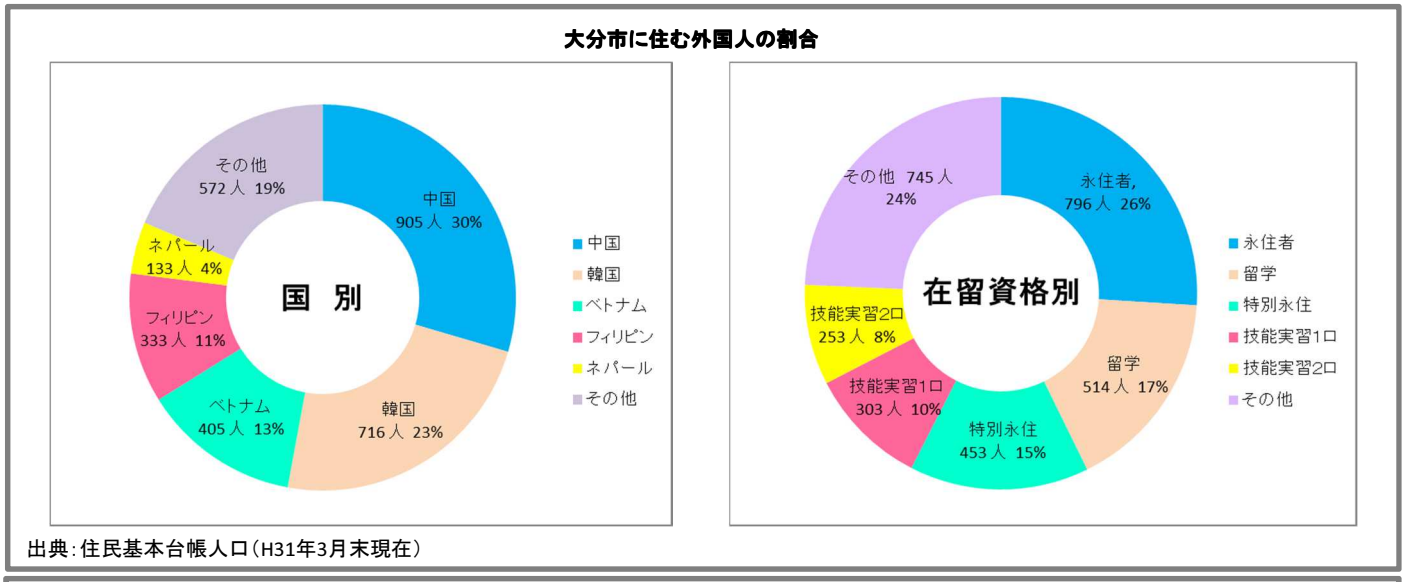
第２部第４章　国際化の推進

これまでの取り組みと課題

本市ではこれまで、多文化共生のまちづくり、国際感覚豊かな人づくり、まちの活性化につながる国際交流の推進など、さまざまな施策に取り組んでまいりました。
近年では、急速なグローバル化の進展の中、本市においても国際協力や都市間連携など、国際社会の一員としての役割を果たすことが求められており、今後も持続的に発展していくためには、広範な分野で体系的な国際施策を戦略的に推進していくことが重要となっています。



出典：住民基本台帳人口



出典：住民基本台帳人口（H31年3月末現在）

用語解説
永住者・・・法務大臣が永住を認める者。 法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）
特別永住者・・・朝鮮半島・台湾から戦前・戦中に日本に移住し、サンフランシスコ講和条約に基づき、日本国籍を失った人々に対して、平成３年(1991)に与えられた資格。
技能実習制度・・・外国人の技能実習生が、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、出身国において修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図るもの。受入管理する団体等により「イ」と「ロ」に分けられる。

第３部第１章　防災力の向上

第１節　防災・危機管理体制の確立

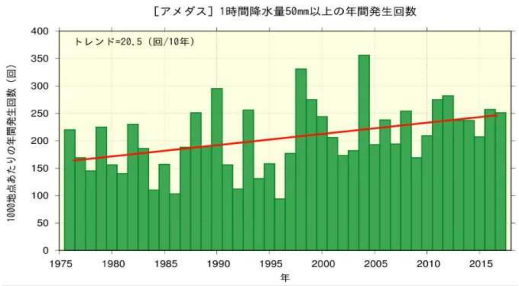
これまでの取り組みと課題

近年、雨の降り方は局地化、集中化、激甚化の様相を呈しており、平成 29 年 7 月九州北部豪雨や平成 30 年 7 月豪雨のように甚大な被害をもたらす水害が相次いで発生しています。

また、今後 30 年以内で 70～80%と高い確率で発生が予測されている南海トラフを震源とする巨大地震への対策が喫緊の課題となっています。

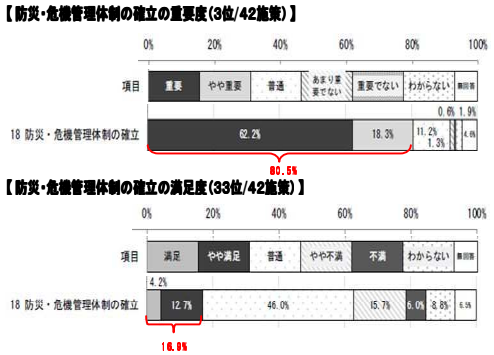
このことから、行政等が行う災害予防対策の取組に加え、地域における防災リーダーとなる防災士の育成強化や、防災訓練の実施等を通じて、自主防災組織の活動の活性化を図り、市民一人ひとりの防災・危機管理意識の醸成を図る必要があります。

▼1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数



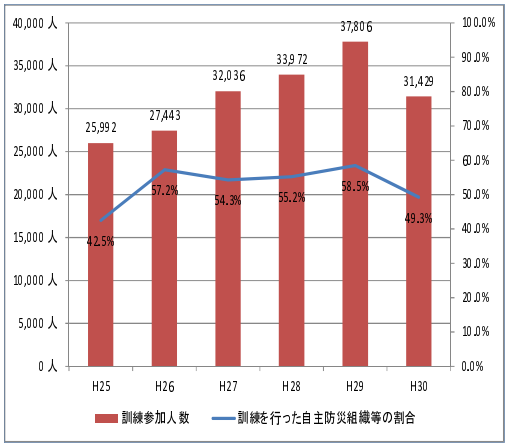
出典：気象庁 HP
「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」より

▼防災・危機管理体制の確立の重要度・満足度

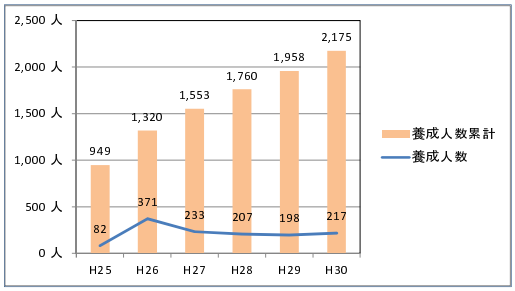


出典：平成 30 年度大分市民意識調査

▼防災訓練参加者数の推移（大分市）



▼大分市の防災士養成者数の推移
防災士登録認証者数の状況（中核市）



中核市（全58市中、上位5市）における防災士認証登録者数の比較（2019年5月末時点）

	1	2	3	4	5	6
	松山市	大分市	高知市	宮崎市	金沢市	中核市平均
防災士認証登録者数	5,375	3,312	2,319	1,630	1,364	579
人口	509,835	478,575	329,429	402,523	464,254	377,880
人口に占める防災士の割合	1.1%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%	0.2%

出典：日本防災士機構ＨＰ（防災士認証登録者数）、各市ＨＰ（人口）

用語解説

・防災士：社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことを日本防災士機構が認証した人。

第３部第１章　防災力の向上

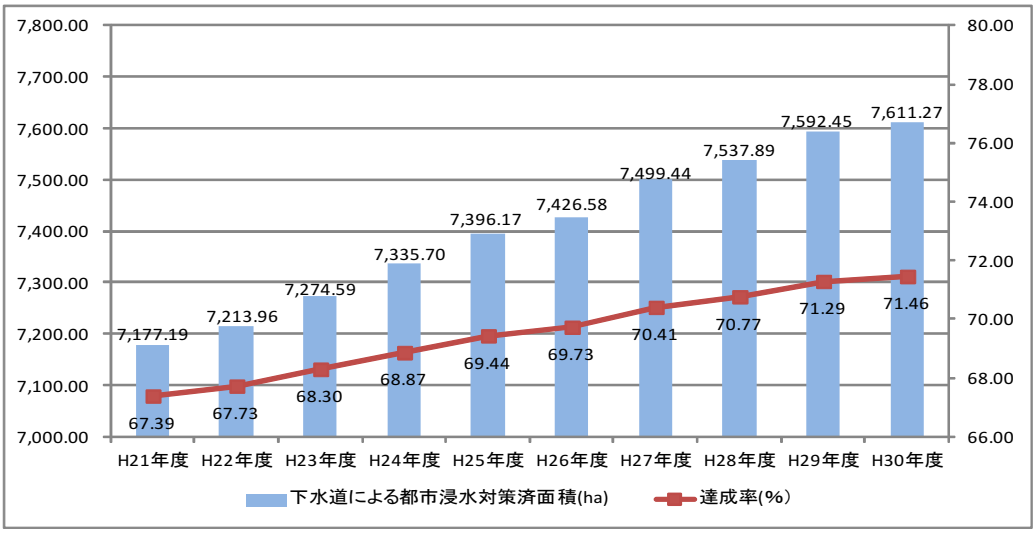
第２節　治山・治水対策の充実

これまでの取り組みと課題

森林や農地には、地表に降った雨を貯留し洪水や土砂災害を緩和する働きがありますが、近年、大雨特別警報が発表されるような集中豪雨が全国的に増加傾向にあるなか、過疎化や高齢化に伴い、担い手不足による森林や農地の荒廃が進み、保水能力の低下が懸念されています。そのため、水源かん養等の機能を有する森林や、遊水機能を持つ農地の保全に努めていく必要があります。

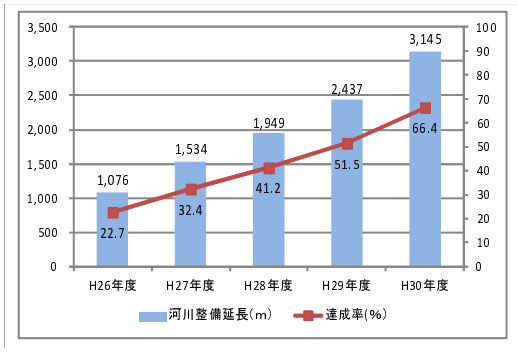
また、市民の貴重な生命や財産を守るため、公共下水道や河川施設の整備を計画的に実施し、市内全域において浸水や冠水等の被害を防除していくことが求められています。

▼公共下水道（雨水）整備による都市浸水対策済面積（全体排水区域面積　10,650.80ha）



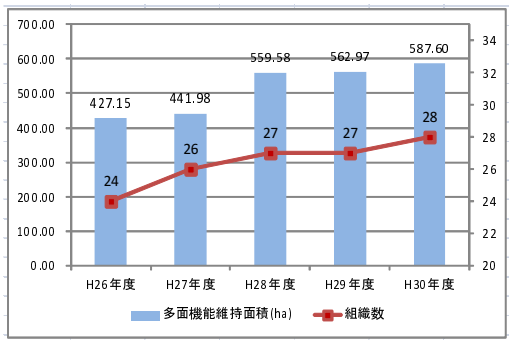
▼河川整備延長

（整備予定延長　L=4,734m）



▼農地保全に伴う

多面的機能維持組織数及び面積



用語解説

・多面的機能：農業・農村の有する国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、文化の伝承などの機能。

第３部第２章　安全・安心な暮らしの確保

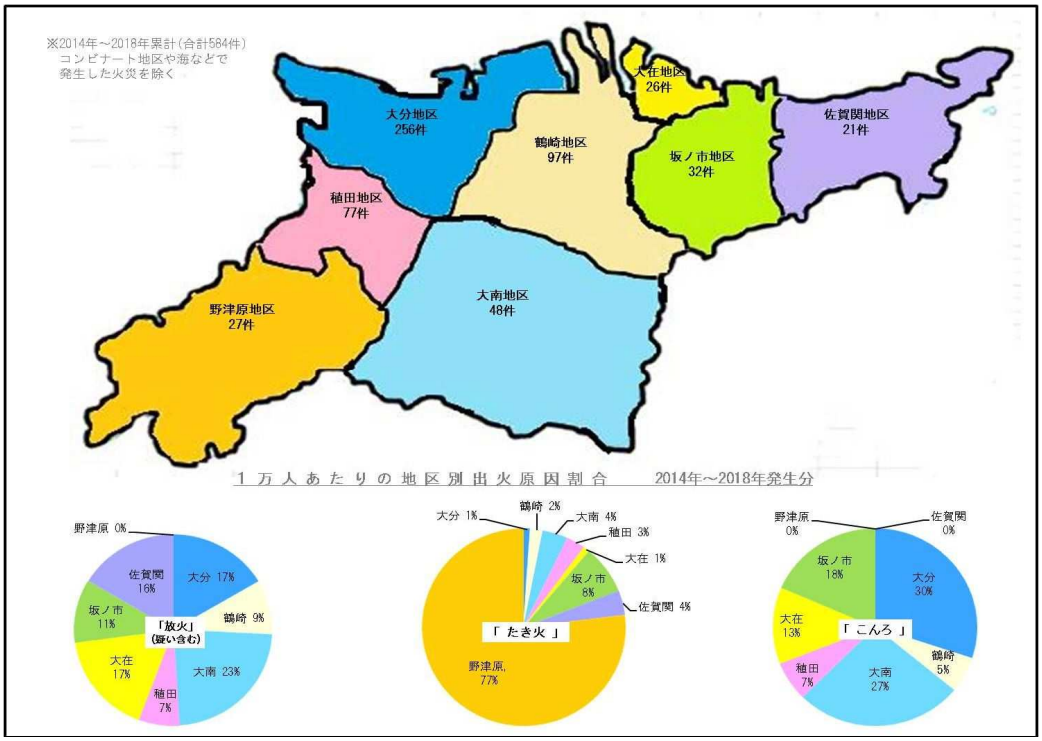
第１節　消防・救急体制の充実

これまでの取り組みと課題

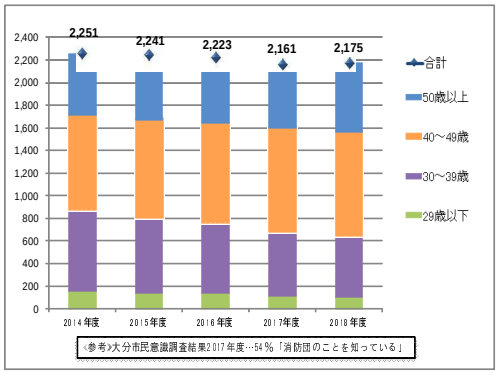
本市の消防機関である消防局は、市民の生命・身体・財産を火災から保護するとともに、人命救助を最優先とした災害対応、災害等による傷病者の搬送を行い、火災予防の推進、消防力の維持に努めています。

一方で、少子高齢化による将来人口の減少、人口構成の変化などにより、地域の消防を担う消防団員の不足、救急需要の増加が予測されていることから、未然に火災を防ぐと同時に自然災害やテロ、武力攻撃事態などにも対応できる消防体制、救急・救助体制の充実が必要となっています。

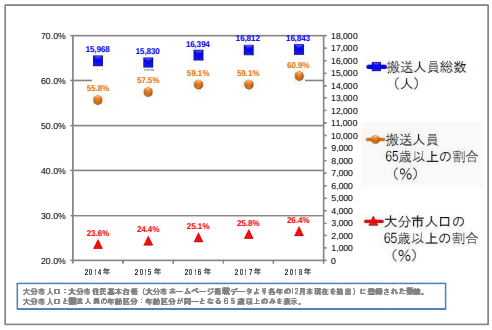
▼大分市　地区別火災発生状況と地区別出火原因割合



▼消防団員数の推移（大分市）



▼救急搬送人員の総数と
高齢者人口（65 歳以上）（大分市）



第３部第２章　安全・安心な暮らしの確保

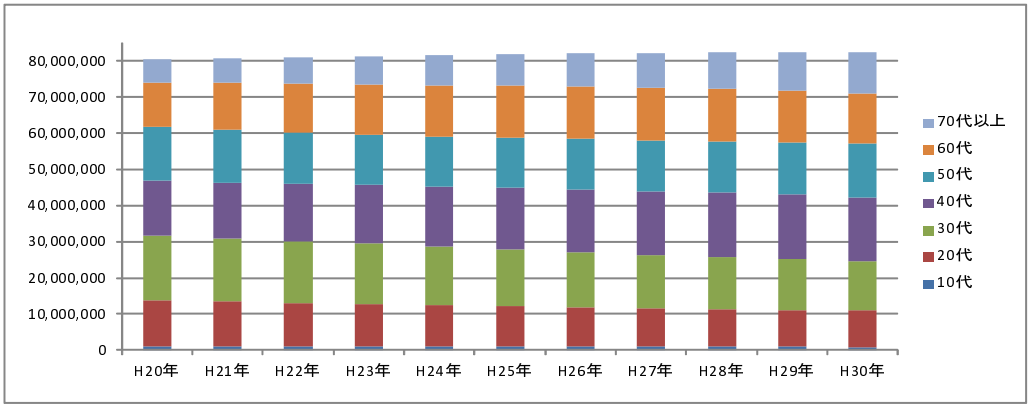
第２節　交通安全対策の推進

これまでの取り組みと課題

全国的には、運転免許保有者数の増加とともに、年々高齢者の免許保有率も高くなっています。また、交通アクセスの利便性が高まったことにより交通量は増加していますが、交通安全対策の取組等により、交通事故発生件数は減少しています。

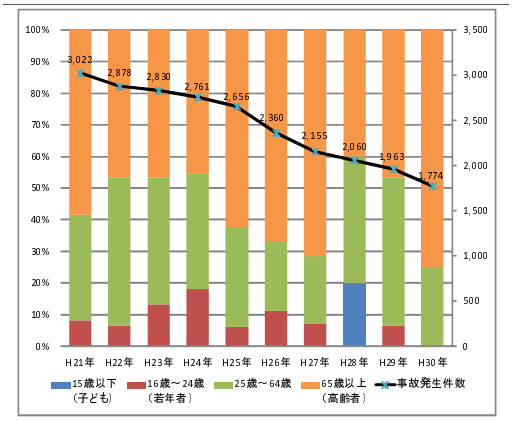
本市においても、交通事故発生件数は減少傾向となっていますが、交通事故死亡者は高齢者が高い割合を占めています。そのため、老人会や自治会等を通じ、高齢者体験型交通安全教室などを開催し高齢者の交通安全に対する意識の高揚に努めるとともに、高齢者が加害者となる交通事故の防止と公共交通機関の利用促進を図るため、高齢者の運転免許の自主的な返納を促していきます。（284字）

▼全国の年齢別運転免許保有者数（年別推移）



出典：警察庁ＨＰ、大分県警察本部免許課

▼年齢別交通事故死者数の割合と交通事故発生件数の推移



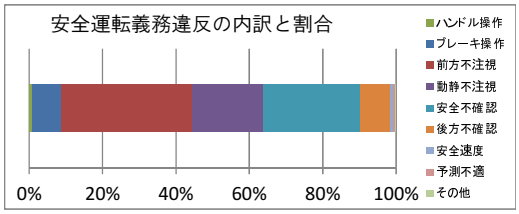
区分（人）＼年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
15歳以下	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16歳～24歳	1	1	2	2	1	1	1	0	1	0
25歳～64歳	4	7	6	4	5	2	3	2	7	2
65歳以上	7	7	7	5	10	6	10	2	7	6
合　計	12	15	15	11	16	9	14	5	15	8

出典：大分市交通安全推進委員会総会資料

▼交通事故発生原因一覧

違反別事故原因（平成30年）

事故原因	件数	割合
安全運転義務違反	1,439	81.1%
一時不停止等	47	2.7%
交差点安全進行	95	5.4%
信号無視	45	2.5%
歩行者妨害等	47	2.6%
通行区分	6	0.3%
その他	95	5.4%



出典：大分市交通安全推進委員会総会資料

第３部第２章　安全・安心な暮らしの確保

第３節　犯罪のないまちづくりの推進

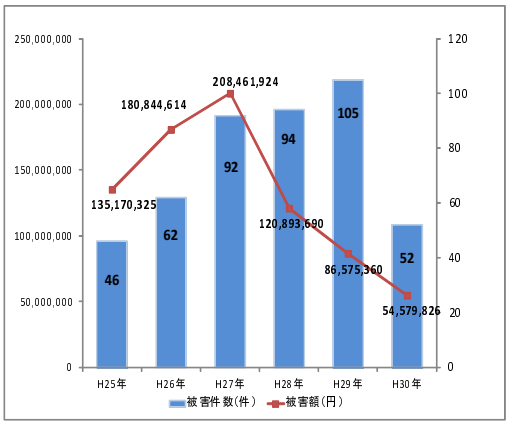
これまでの取り組みと課題

現代社会においては、市民の連帯意識の希薄化に伴い、地域における犯罪抑止力の脆弱化が懸念されています。

本市の犯罪の約 70%は窃盗犯であり、依然として高い割合を占めていますが、近年高齢者などを狙った特殊詐欺などの被害は憂慮すべき状態にあり、各関係機関と連携を図りながら、被害を未然に防止するための取組が必要であります。

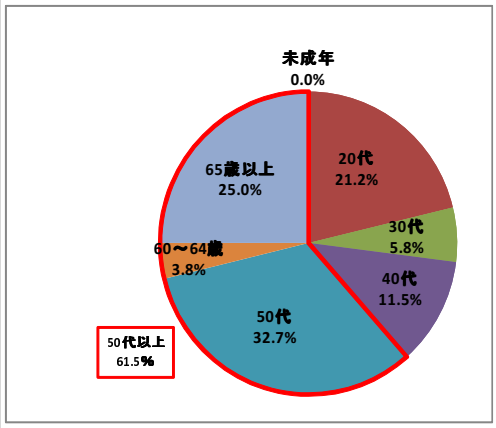
また、防犯カメラや防犯灯の設置等により、防犯環境の整備を行い、犯罪を誘発するおそれのある場所の解消に努めるとともに、万が一、犯罪被害にあった場合においても、日常生活や社会生活を円滑に営むことができるように関係機関と連携し支援に努めます。

▼大分市の特殊詐欺被害件数・被害額



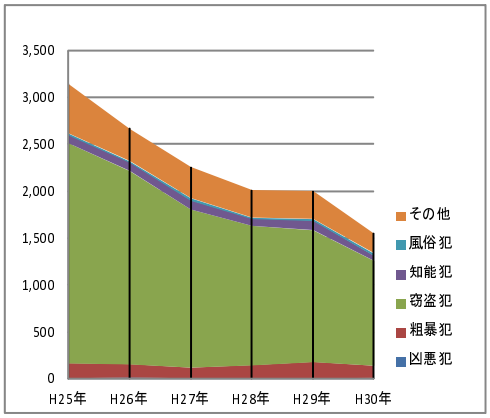
出典：大分県警察本部生活安全企画課

▼大分市の特殊詐欺被害者年齢構成（H30）



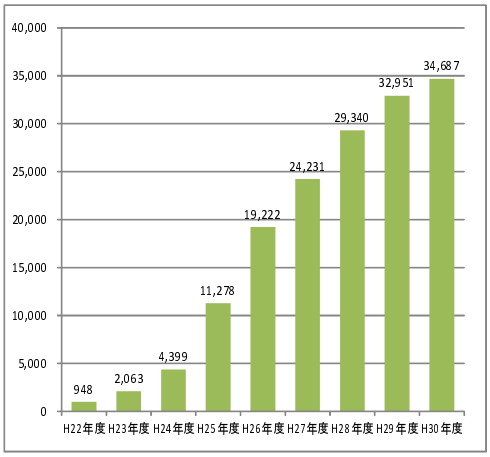
出典：大分県警察本部生活安全企画課

▼刑法犯認知件数の推移



出典：大分県警察本部生活安全企画課

▼年度別ＬＥＤ防犯灯設置灯数累計



用語解説

・特殊詐欺とは、不特定の方に対して、対面することなく、電話、はがき、FAX、メール等を使って行う詐欺のことで、「振り込め詐欺」と「振り込め類似詐欺」に分けられます。

第４部第１章　特性を生かした産業の展開

第１節　工業の振興

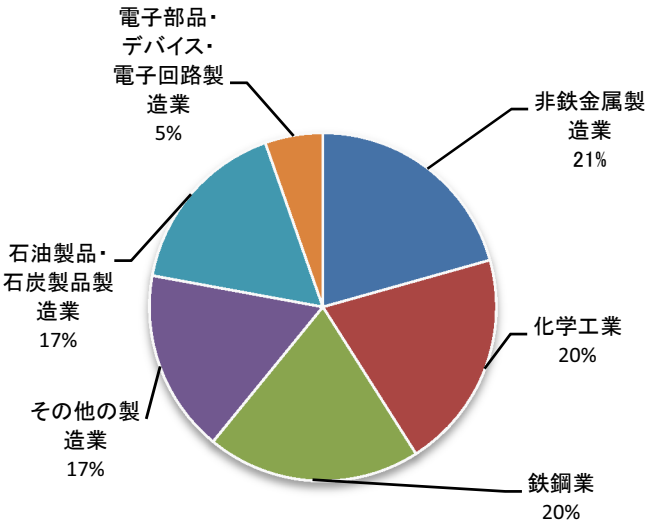
これまでの取り組みと課題

本市は、鉄鋼、化学、半導体など最先端技術を持つ多様な企業が立地しており国内有数の工業都市として発展し、九州第１位の製造品出荷額を誇っています。

一方で、近年は、高齢化の進展などにより、後継者不足や人手不足などの問題が顕在化しています。

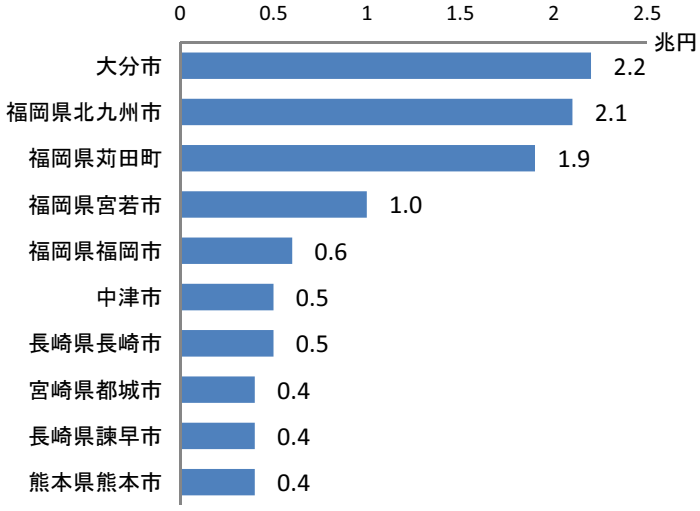
こうしたなか、既存企業への支援はもとより、企業誘致や創業支援、市場の拡大が見込まれるIoTやAIなどの第４次産業革命に関連する産業の集積、人材育成や技術力の向上などによる地域産業の競争力の強化が求められています。

▼大分市の製造業における製造品出荷額の業種別内訳



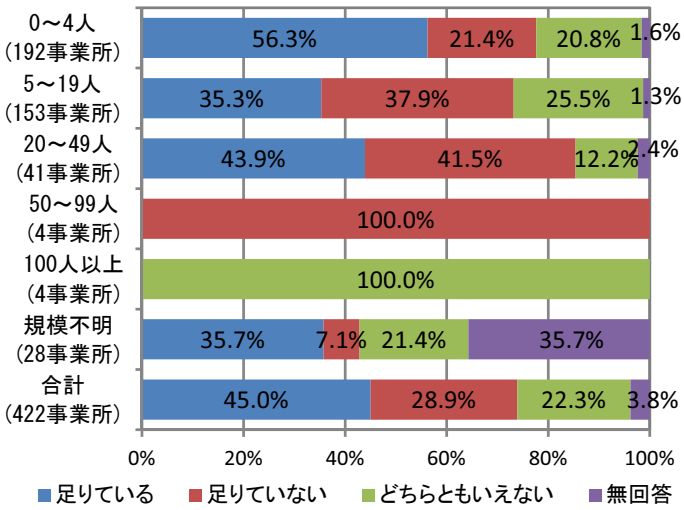
出典：経済産業省「H29年工業統計表」

▼九州内の市町村のうち製造品出荷額等の上位10市



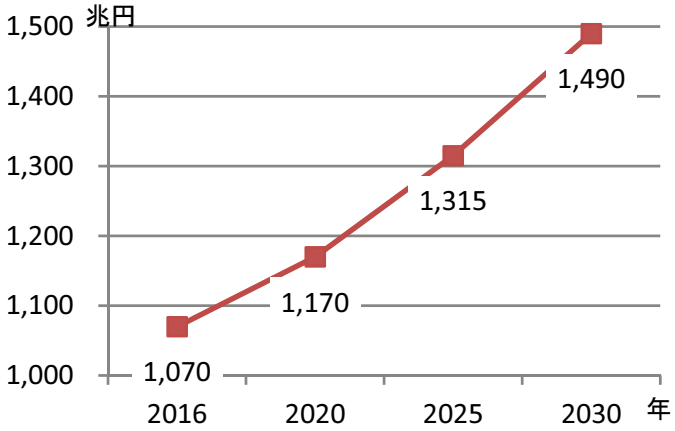
出典：経済産業省「H30年工業統計調査」

▼人手不足に関するアンケート調査結果



出典：大分市「H28年大分市勤労者実態調査報告書」

▼2030年までのIoT･AIの経済成長へのインパクト(予測)(市場規模))



出典：総務省「IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究」(H29年)

用語解説

・IoT（アイオーティー）は、Internet of Things（インターネット オブ シングス）の略で、「様々な物がインターネットにつながること」「インターネットにつながる様々な物」を指す。

第４部第１章　特性を生かした生産業の展開

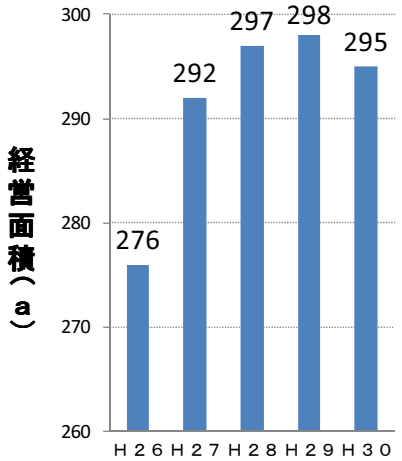
第２節　農業の振興

これまでの取組と課題

本市では、主要９品目などの多彩な農業が市内各地で営まれており、近年では法人化による企業的経営を実践する農業者も多く、認定農業者の１経営体当たりの経営面積は拡大傾向にあります。一方で農業者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣による農作物被害などが課題となっています。

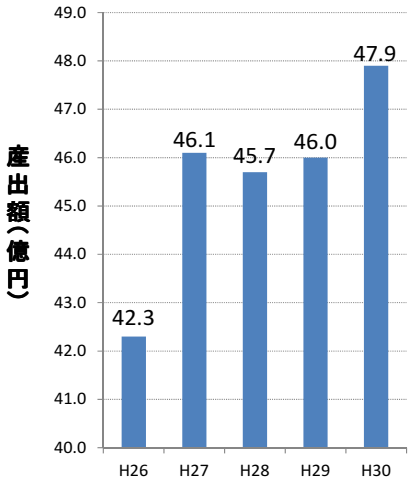
そこで、農業の担い手を明確化し、生産基盤の強化や優良農地の集積などによる競争力のある農業を目指すとともに、新たな担い手の確保に努める必要があります。

▼認定農業者の1経営体当りの経営面積



出典：大分市

▼主要9品目の産出額の推移



出典：大分市

▼有害鳥獣の種別被害額

出典：大分市

▼大分市の農産物マップ

出典：大分市

用語解説
・主要９品目：おおば、にら、みつば、いちご、水耕せり、パセリ、ピーマン、牛乳、肉用牛
・認定農業者：効率的で安定した農業経営を目指すため「経営改善計画」を作成し認定を受けた農業者

第４部第１章　特性を生かした生産業の展開

第３節　林業の振興

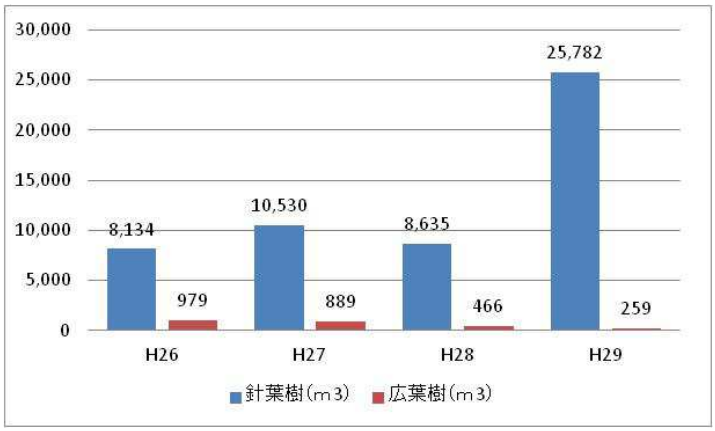
これまでの取組と課題

森林は木材など森林資源の供給のほかに、水源のかん養や山地災害の防止、二酸化炭素の吸収など多面的機能を有しています。

近年、戦後に植林したスギやヒノキなどの人工林が利用時期を迎え、木材として供給が可能な状態となっているにもかかわらず、長期にわたる価格の低迷や森林所有者の高齢化などにより、十分な利用に至っていない状況です。

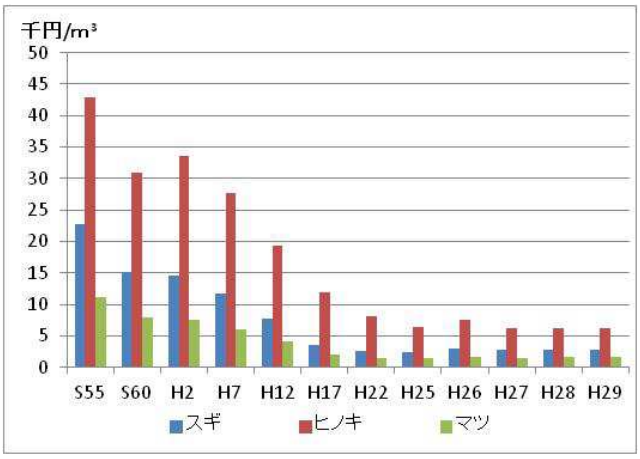
このようなことから、林業事業体の担い手の確保・育成や木材の安定供給に向けた体制の整備、木材の利用拡大が課題となっています。

▼素材生産量



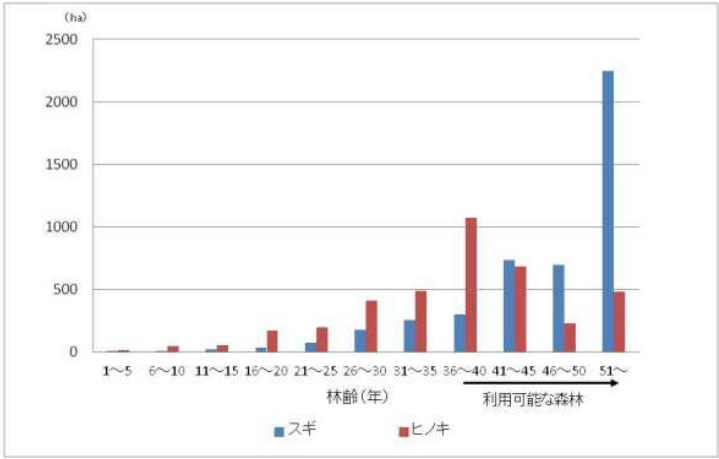
出典：大分県(市町村別素材生産量)

▼山元立木価格の推移



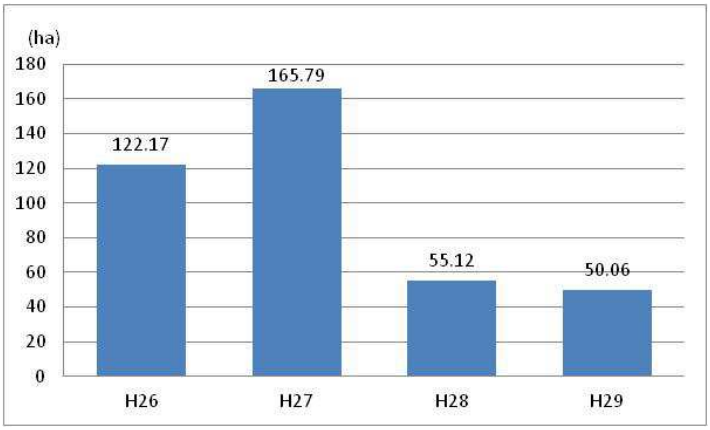
出典：林野庁(森林・林業白書)

▼林齢別面積



出典：大分市
(大分市農林水産業振興基本計画)

▼総間伐面積



出典：大分市

用語解説

・間伐：主な木の生育を助けたり、採光をよくしたりするために、適当な間隔で木を伐採すること。

第４部第１章　特性を生かした生産業の展開

第４節　水産業の振興

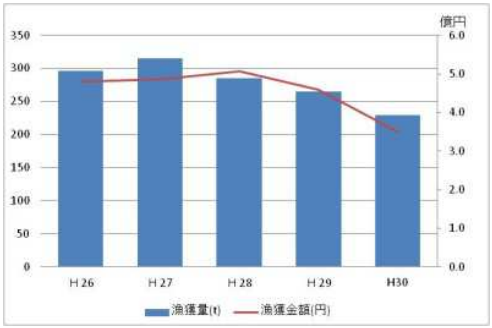
これまでの取組と課題

本市の水産業は、別府湾・豊後水道域における海面漁業と、大分川・大野川での内水面漁業に大別されます。

近年、漁場環境の変化に伴う藻場の減少や高齢化が進む中、後継者不足により漁業者の減少が続いていること、さらには安価な輸入水産物産の増加などによる魚価の低迷が続いています。

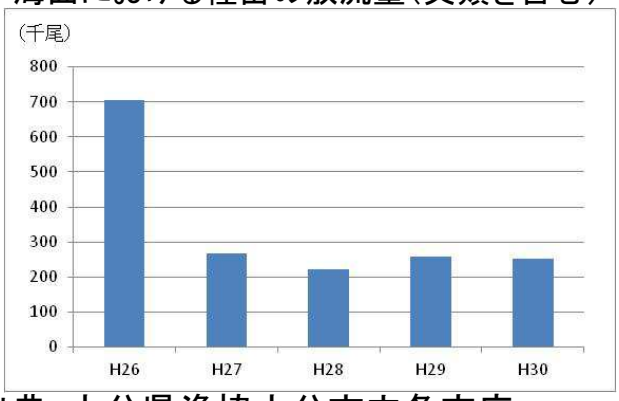
そのため、担い手の確保・育成を図るとともに、生産性の向上に向けた取組みが必要となっています。

▼ブランド魚(関あじ、関さば、関イサキ)の漁獲量と漁獲金額の推移



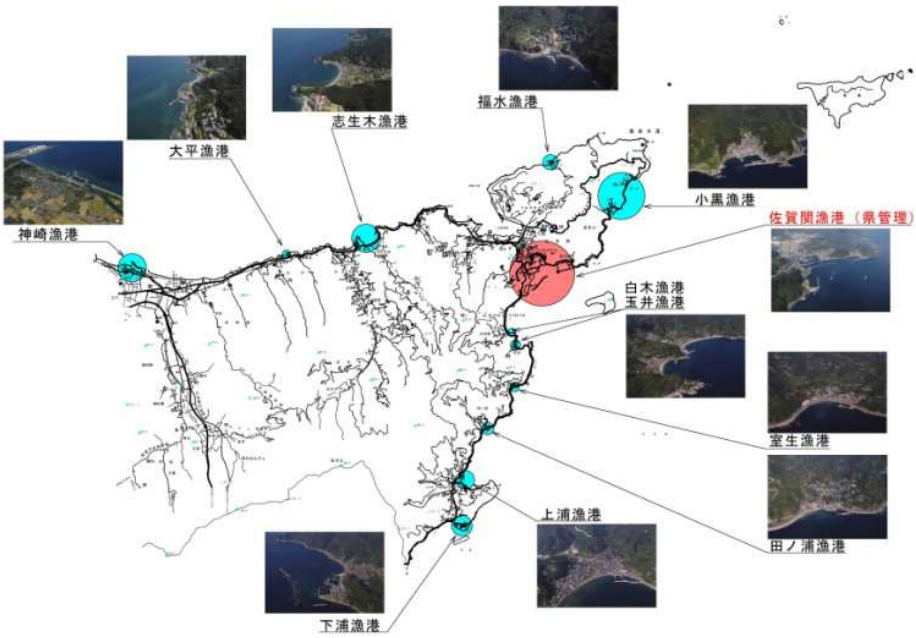
出典：大分県漁協佐賀関支店

▼海面における種苗の放流量（貝類を含む）



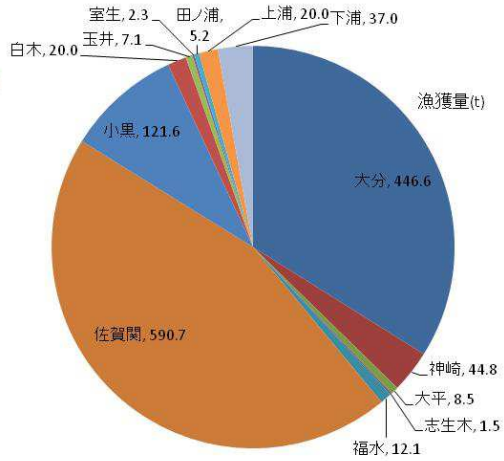
出典：大分県漁協大分市内各支店

▼漁港マップ(佐賀関地区)



出典：大分市

▼漁港別属人漁獲量（平成29年）



出典：漁港の港勢調査

用語解説

・属人漁獲量：当該漁港地区に居住する漁業者の総漁獲量

第４部第２章　活気ある流通・サービス業の展開

第１節　商業・サービス業の振興

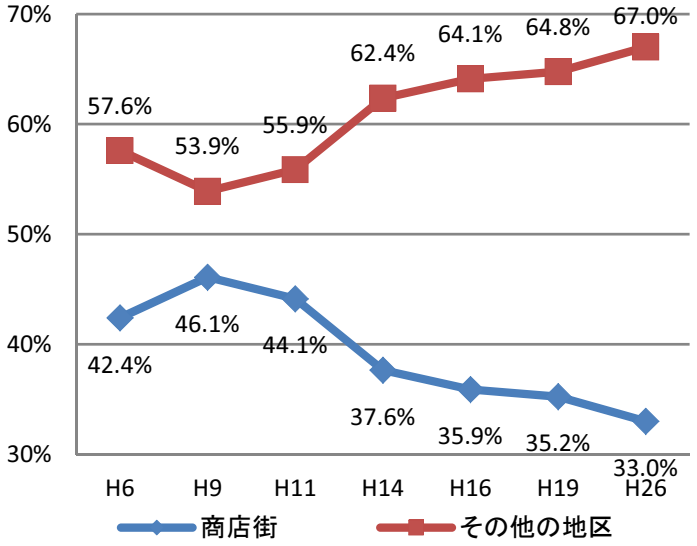
これまでの取り組みと課題

本市の商業・サービス業は、新産業都市建設の進展による人口の増大や市民生活の質の向上を受け、大きく発展してきました。一方、近年は、大型商業施設の進出やインターネット通信販売市場の拡大といった、環境の変化により、市場競争が激化しています。

こうしたなか、後継者不足の顕在化や、空き店舗の増加などによる、商店街機能の低下が危惧されています。

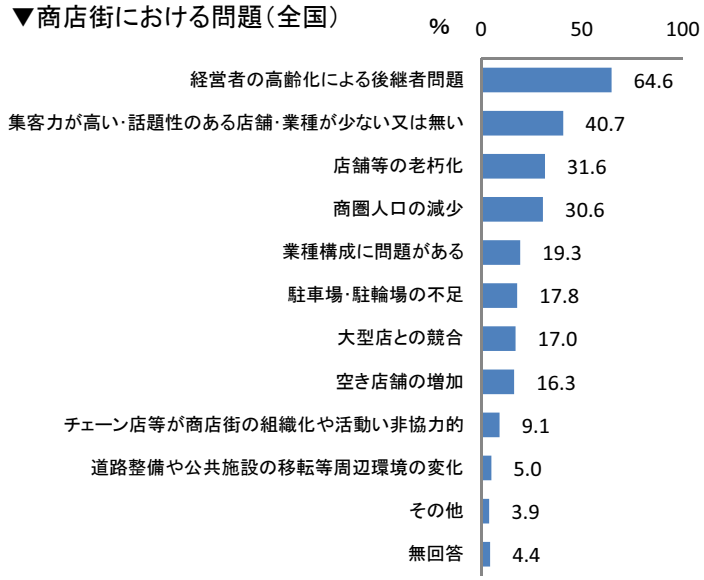
今後は、人材の育成や後継者の確保、キャッシュレス化への対応など、多様な施策の展開が求められています。

▼小売業に占める商店街の年間販売額の割合(大分県)



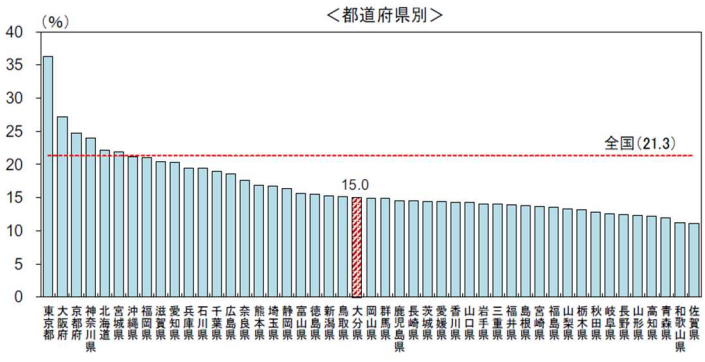
出典：経済産業省「H26年商業統計調査」

▼商店街における問題（全国）



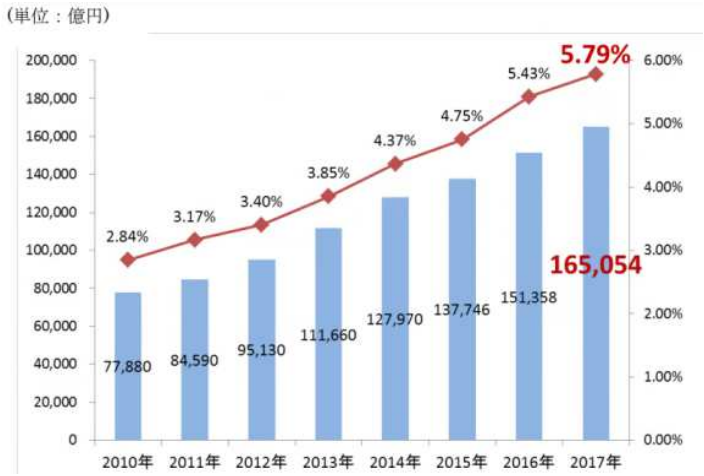
出典：中小企業庁「H28年商店街実態調査」（複数回答）

▼エリア別にみた飲食店のカード決済可能店舗の割合



出典：日本銀行大分支店「大分県内のキャッシュレス決済に関する現状整理」(H30)

▼BtoC-EC の市場規模および EC 化率の経年推移



出典：経済産業省「H29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」(電子商取引に関する市場調査)

用語解説

・「BtoC-EC」とは、Ａｍａｚｏｎや楽天市場などのインターネット上で行われる消費者向け電子商取引を指す。

第４部第２章　活気ある流通･サービス業の展開

第２節　流通拠点の充実

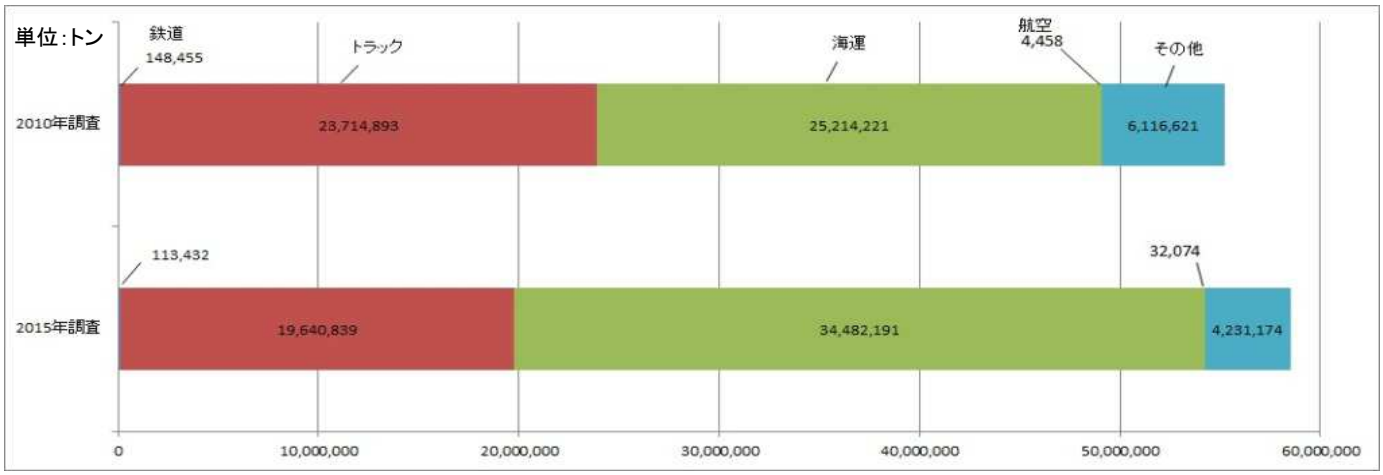
これまでの取り組みと課題

大分港大在公共埠頭は、流通港湾として整備されたことや東九州自動車道の開通による高速道路網の充実により、東九州の玄関口として、人や物の流れが活性化し、コンテナ船、ＲＯＲＯ船の路線数、便数も増加しています。また、交通アクセスが優れている点などから、近接する大分流通業務団地には、多くの企業が進出しています。

近年ではトラック輸送における運転手不足等を背景に、陸路から海路へ輸送手段を転換するモーダルシフトが進行しており、今後も重要性が増す大分港大在公共埠頭については、関係機関との連携により、機能の向上や活用促進に取り組む必要があります。

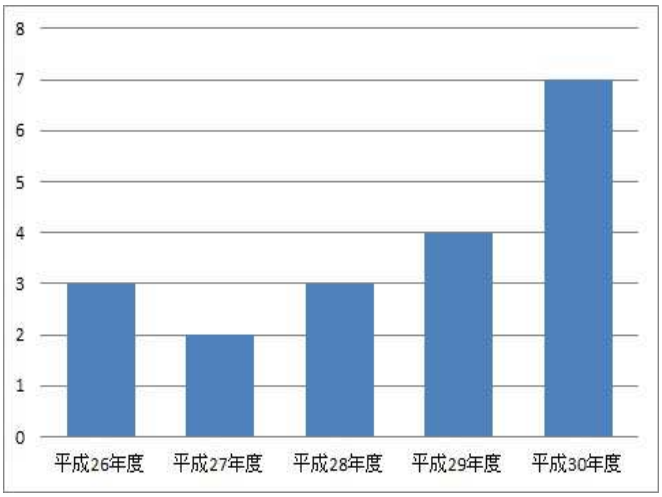
一方で、公設地方卸売市場については、年々青果物等の取扱量が低下していますが、市民の食生活の安定と生産者の利益を守るため、今後とも適正な取扱量の確保に努めます。

▼代表輸送機関別年間出荷量（大分県）

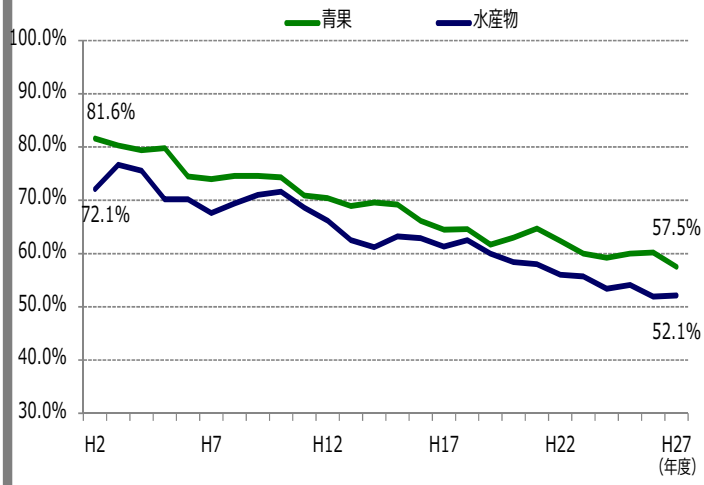


出典:国土交通省「物流センサス　全国貨物純流動調査の結果概要」

▼大分流通業務団地契約件数



▼青果物･水産物の市場経由率の推移(全国平均)



出典:農林水産省「卸売市場データ集(H29年度版)

用語解説

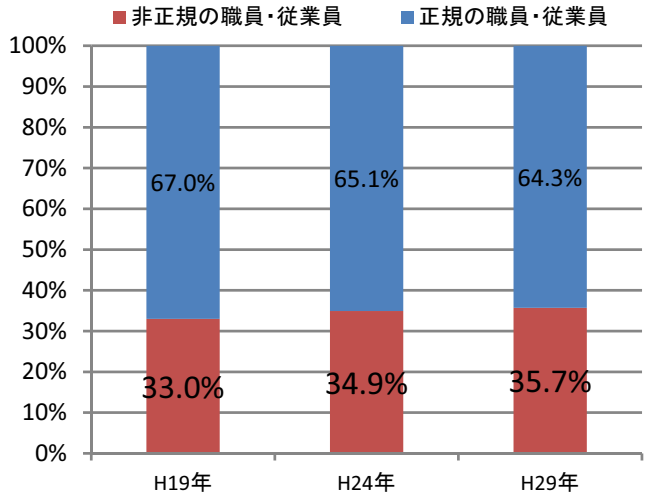
・代表輸送機関・・貨物が出荷されて届先地に到着するまでに利用された輸送機関のうち輸送距離が最も長い輸送機関

第４部第３章　安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実

これまでの取り組みと課題

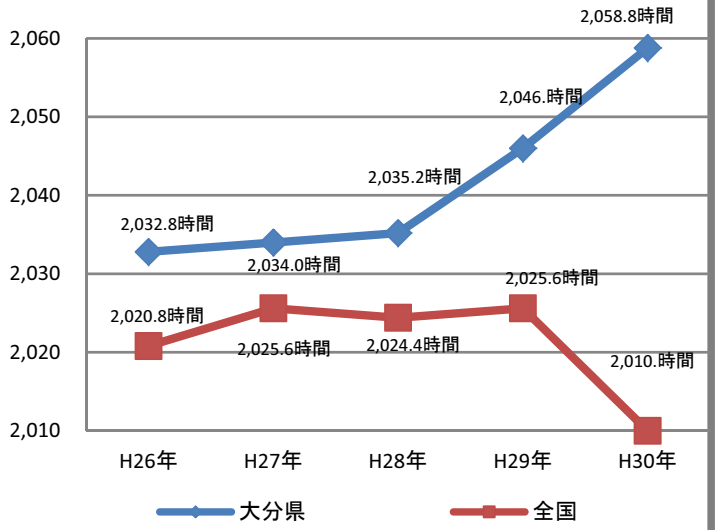
近年、大分市の雇用情勢は改善し、有効求人倍率は高い水準で推移しています。
しかし、「雇用のミスマッチ」や生産年齢人口の減少による働き手の確保が全国的な課題となる中、本市においても企業の人手不足が顕在化しています。また、雇用形態は、非正規雇用者の割合が増加しています。
こうしたなか、地域経済の活力を高めていくためには、企業の人材確保･育成の支援や、女性･高齢者･障がい者の社会進出、外国人材の適正･円滑な受け入れの促進などが必要となっています。
さらに、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方の実現など、「働き方改革」の推進が求められています。

▼男女，年齢，従業上の地位･雇用形態･起業の有無別人口(有業者)(大分市)



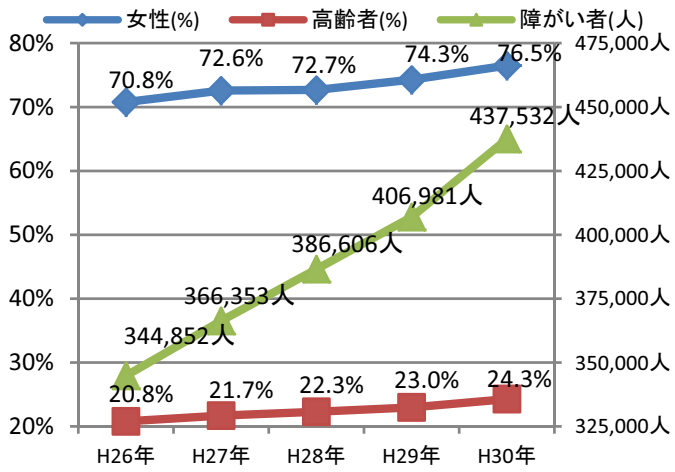
出典：総務省統計局「H29年就業構造基本調査結果」

▼一般労働者の年間総実労働時間(事業所規模5人以上)



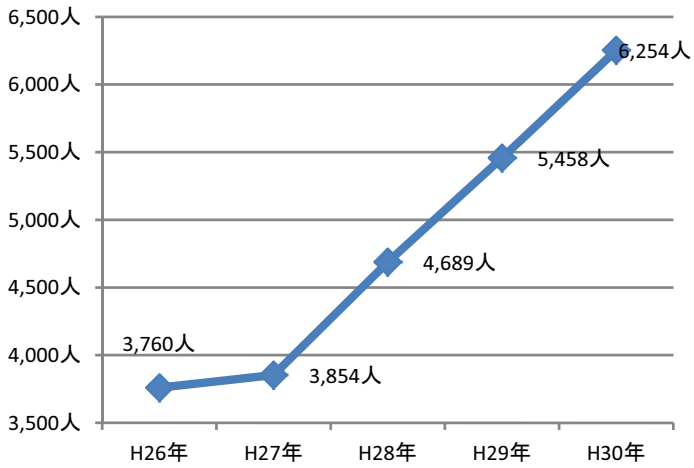
出典：大分県「毎月勤労統計調査結果の概要」

▼女性(22～44歳),高齢者(65歳以上)の就業率,障がい者の雇用状況



出典：総務省統計局「労働力調査結果」
厚生労働省「障害者雇用状況集計結果」

▼大分県内の外国人労働者数



出典：大分労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(H30年10月末現在)

第４部第４章　魅力ある観光の振興

これまでの取り組みと課題

国は、地域経済への大きな波及効果が期待される観光を我が国の成長戦略の柱と捉えており、訪日外国人旅行者の地方への誘客を増大させていくための取組を進めています。

そのような中、本市においても、ラグビーワールドカップ2019等を契機とした、Ｗｉ－Fiの整備や多言語対応などの、外国人旅行者に対する受入環境整備を進めてきました。

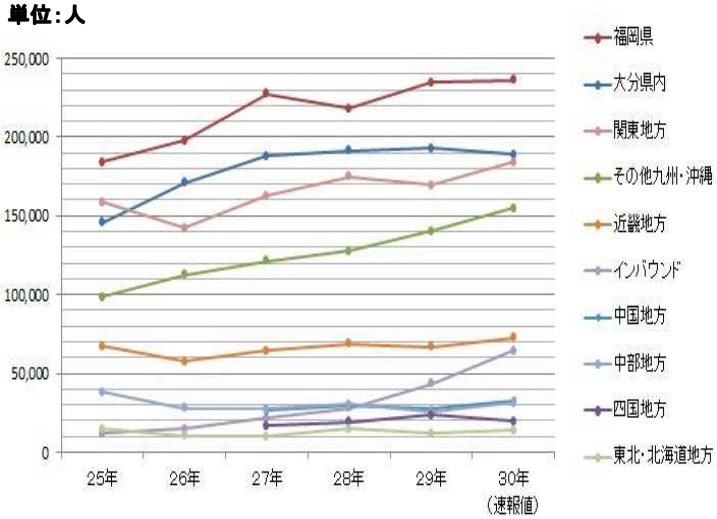
今後も、本市の特性を活かしながら国内外からの観光誘客を推進するため、刻々と変化する旅行者ニーズに的確に対応していくとともに、更なる増加が見込まれる訪日外国人旅行者を受け入れる態勢の整備に取り組む必要があります。

▼大分市観光入込客数の推移

単位：人

▼発地別観光宿泊客数（大分市）

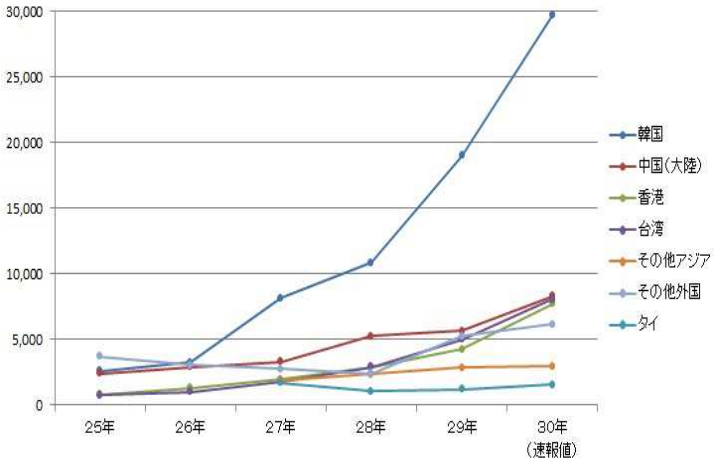
単位：人



出典:大分県（大分県観光統計調査より）

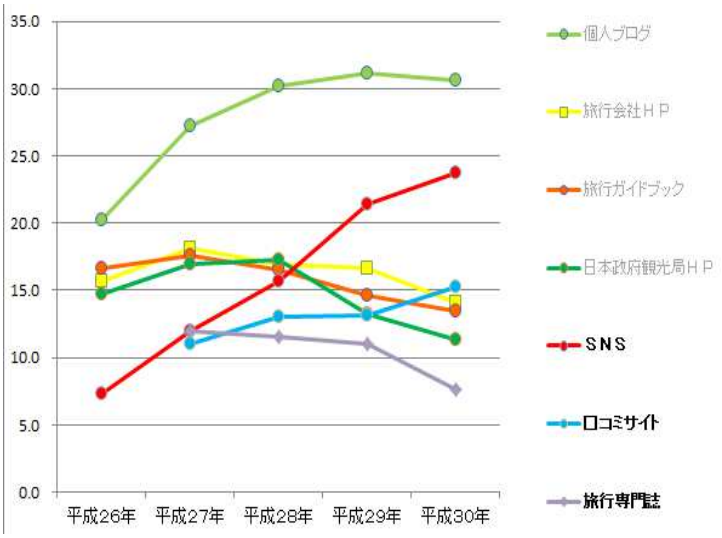
▼訪日外国人・国別観光宿泊客数（大分市）

単位：人



出典：大分県（大分県観光統計調査より）

▼訪日外国人旅行者　出発前の主な旅行情報源（複数回答、全国籍）



出典：観光庁（訪日外国人消費動向調査を加工）

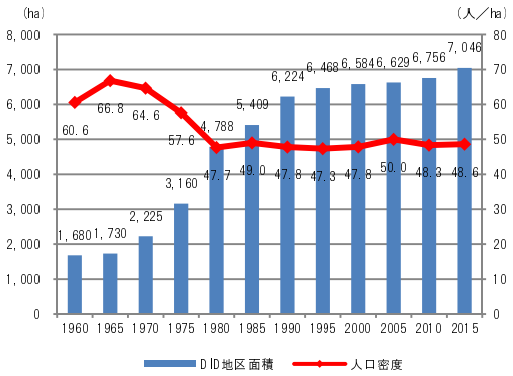
第５部第１章　快適な都市構造の形成と機能の充実

第１節　計画的な市街地の形成

これまでの取り組みと課題

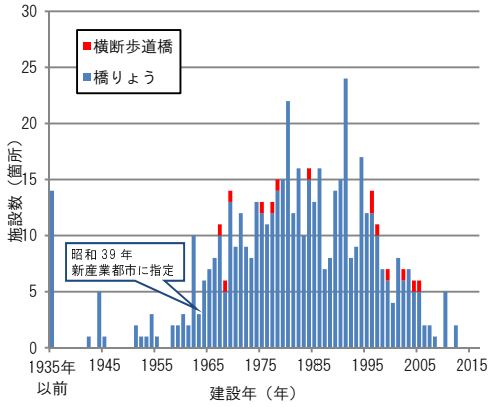
自然と調和した景観や歴史・文化を生かしたまちづくりを進めています。中心市街地においては、南北市街地の一体化や新たな生活サービス機能の整備などを進めています。人口や年齢構成及び産業構造の変化や市街化の動向など、環境の変化を的確にとらえ、地区の拠点を中心にコンパクトで持続可能なまちづくりが必要です。また、橋梁など都市基盤施設の老朽化が進んでおり、適切な維持管理を行っていく必要があります。

▼人口集中(DID)地区面積と人口密度の推移



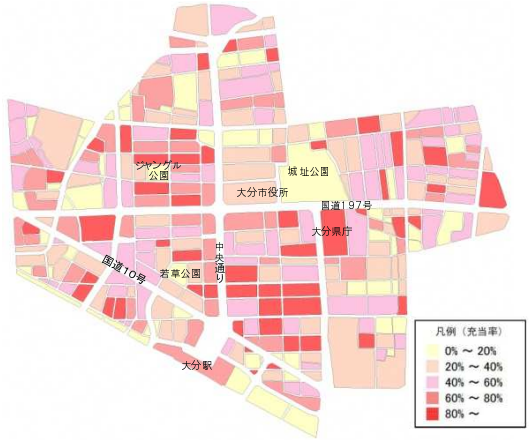
出典：国勢調査

▼橋梁等の架設年度分布



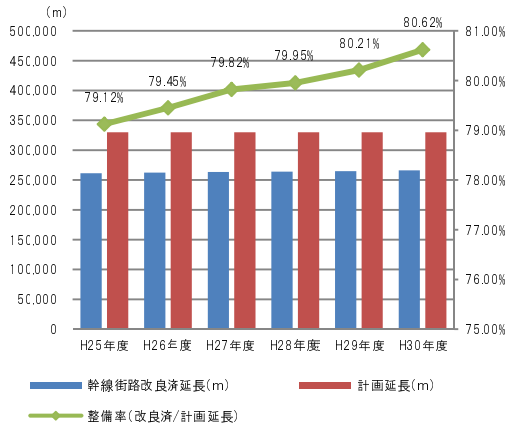
出典：大分市橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画

▼中心市街地の容積率使用状況



出典：都市計画課提供

▼幹線道路延長の推移



出典：大分市の都市計画現況

用語解説

・人口集中(DID)地区：人口密度が 4,000 人/km² 以上の国勢調査基本単位区等が互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が 5,000 人以上を有する地域。

・幹線道路整備延長：高規格道路、広域幹線道路、都市幹線道路、幹線市道の整備延長の合計。

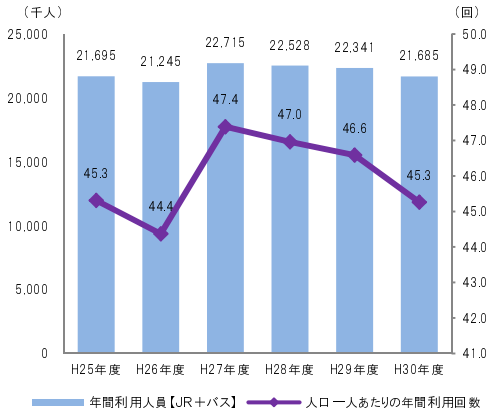
第５部第１章　快適な都市構造の形成と機能の充実

第２節　交通体系の確立

これまでの取り組みと課題

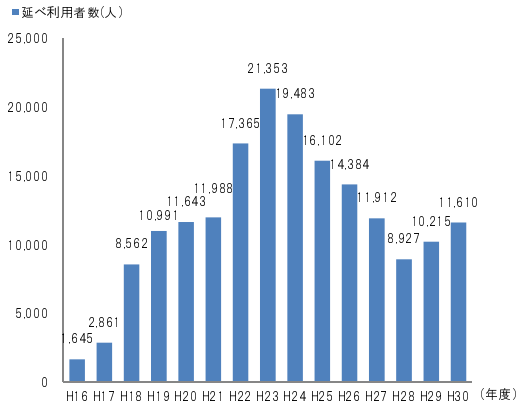
利用者の減少などにより交通事業者の経営環境は厳しさを増し、路線廃止や便数の減少等が行われ、車を使える人と使えない人との間に移動の自由の格差が生じています。人口減少社会の到来により、コンパクトで利便性の高いまちづくりが必要とされており、だれもが快適に移動できる持続可能な公共交通ネットワークの構築が求められています。また、交通渋滞の緩和や公共交通ネットワークを補完する役割を担う自転車に関しても、安全で快適な利用環境の創出が求められています。

▼公共交通利用者数の推移



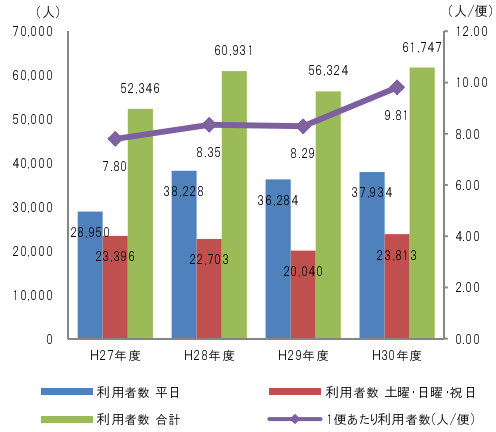
出典：都市交通対策課提供

▼年度別ふれあい交通利用者数の推移



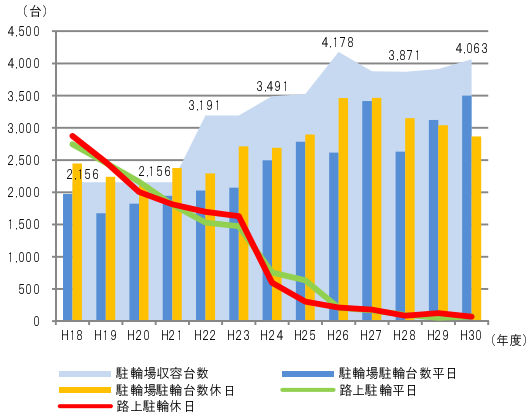
出典：都市交通対策課提供

▼大分きゃんバス利用者数の推移



出典：都市交通対策課提供

▼駐輪場収容台数及び駐輪状況の推移



出典：都市交通対策課提供

用語解説

・ふれあい交通：公共交通が不便な地域と最寄りの路線バスの停留所を結ぶ、登録制・予約制の乗り合いタクシーで、利用者が計画したルートと時刻表で運行。H30 年度末で 28 ルートが運行中。

・大分きゃんバス：１回あたり 100 円で JR 大分駅から県立美術館や市美術館などを経由して中心市街地を循環するバス。

第５部第１章　快適な都市構造の形成と機能の充実

第３節　地域情報化の推進

これまでの取り組みと課題

ホームページや SNS、電子申請などを通じて、市民との双方向性の確保に努めるとともに、ICT による行政内部の事務の効率化を進めながら、質の高い行政サービスの提供を行っています。

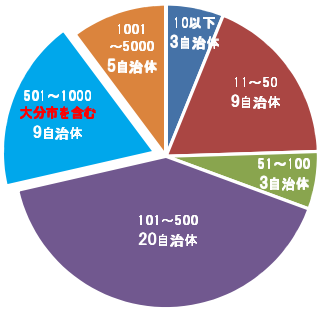
更なる利便性向上のため、行政サービスのデジタル化を推進するとともに、行政が保有する各種データのオープンデータ化及び二次利用の促進、マイナンバーカードの一層の普及や利活用範囲の拡大、AI などの最新技術を活用した行政事務の効率化への取組を進める必要があります。

▼オープンデータの公開状況

●中核市のオープンデータへの取組状況(57市)

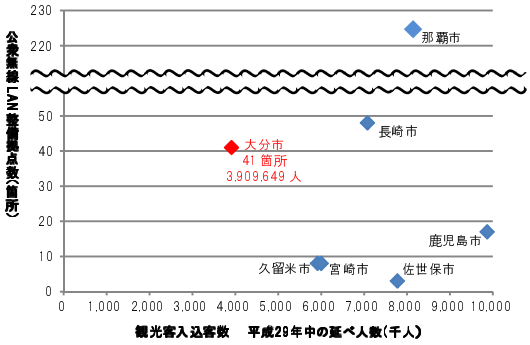
公開中	計画中	計画なし
49	4	4

●「公開中」と答えた 49 自治体の公開データファイル数



出典：地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)

▼観光客数に対する公衆無線 LAN の整備状況

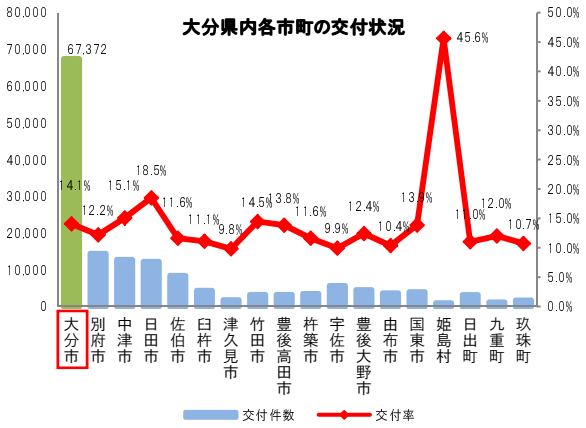


出典：情報政策課提供

▼マイナンバーカード交付件数

区分	人口（H30.1.1 時点）	交付件数（R 元.11.1 時点）	人口に対する交付件数率
全国	127,443,563	18,233,942	14.3%
特別区	9,486,618	1,874,739	19.8%
政令市	27,488,569	4,242,926	15.4%
市（政令市を除く）	79,522,838	10,862,513	13.7%
町村	10,945,538	1,253,764	11.5%
大分県	1,160,218	155,187	13.4%

出典：総務省 HP より(令和元年 11 月 1 日現在)



用語解説

・ICT：情報や通信に関連する科学技術の総称のこと。
・オープンデータ：コンピュータプログラムが自動的にデータを再利用（加工、編集等）するのに適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。
・AI：コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。

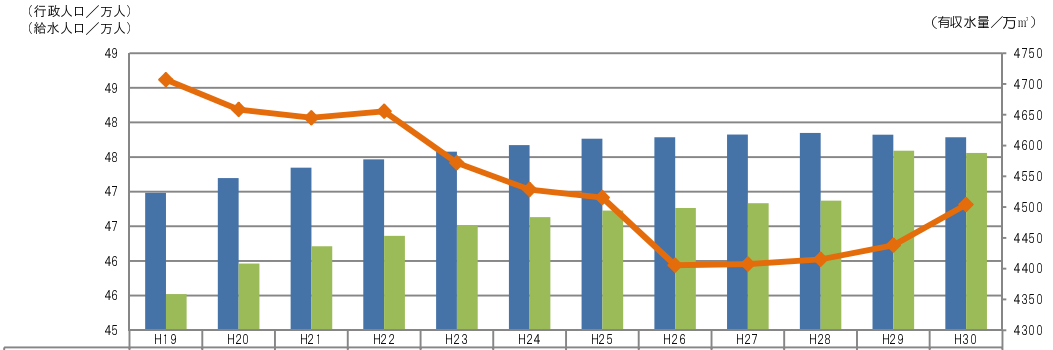
第５部第２章　安定した生活基盤の形成

第１節　水道の整備

これまでの取り組みと課題

計画的な水道施設の整備や拡張事業を推進し、その普及率は 99.5%を超えています。人口減少社会の到来に伴う料金収入の減少や、高度経済成長期に整備された管路や施設の更新需要への対応、災害に対する施設の強靭化など、新たな課題に対応し、将来にわたり持続可能な経営を確立していかなければなりません。利用者の使用実態や社会環境の変化に応じた取組を進め、水道水の需要の掘り起こしに努めるなど、多様な取組により、効率的かつ計画的な事業経営に努めていく必要があります。

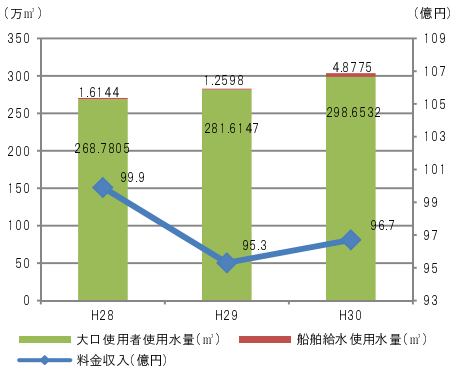
▼有収水量の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
行政人口	469,832	471,974	473,463	474,659	475,788	476,723	477,640	477,853	478,241	478,491	478,222	477,858
給水人口	455,204	459,637	462,122	463,626	465,136	466,325	467,265	467,646	468,332	468,699	475,916	475,595
有収水量	47068784	46584925	46451102	46556055	45718868	45285139	45155126	44054482	44073234	44150732	44379970	45040266

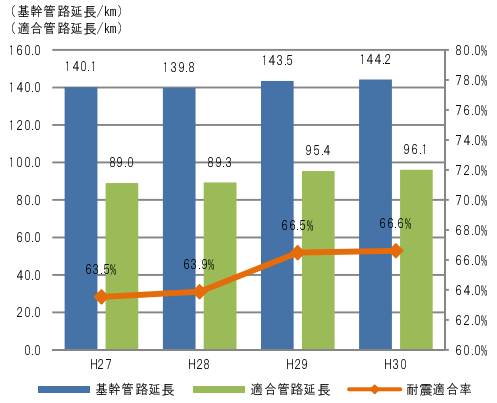
出典：大分市上下水道事業経営戦略

▼大口使用者使用量と船舶給水使用量及び料金収入の推移



出典：上下水道局提供

▼基幹管路の耐震適合率の推移



出典：大分市上下水道事業経営戦略

用語解説
・基幹管路：導水管、送水管、口径 400 ㎜以上の配水本管のこと。
・有収水量：料金徴収の対象となった水量のこと。

（普及

率）

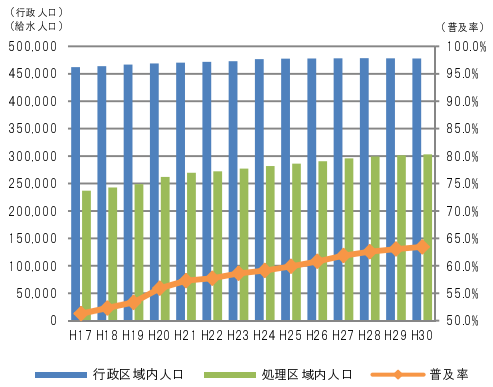
第５部第２章　安定した生活基盤の形成

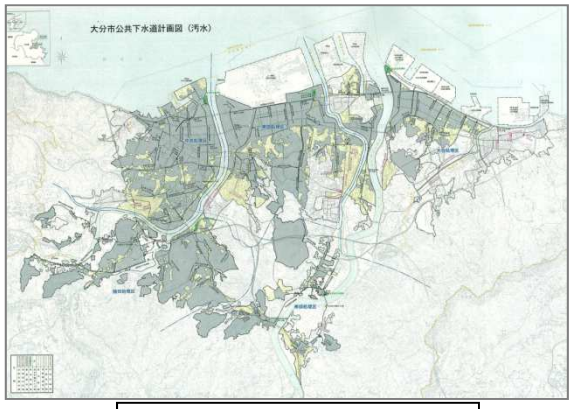
第２節　下水道の整備

これまでの取り組みと課題

都市化の進展や生活様式の多様化などにより、快適で衛生的な生活環境の確保が求められています。また、近年急増しているゲリラ豪雨などによる浸水被害軽減のため、雨水排水ポンプ場の整備等による対策強化が求められており、公共下水道の果たす役割はますます重要となっています。将来にわたり安全・安心な下水道サービスを提供するため、雨水排水ポンプ場等の整備を進めるとともに汚水処理施設の整備促進や下水汚泥の燃料化などにより経営の健全化を図っていく必要があります。

▼公共下水道普及率の推移

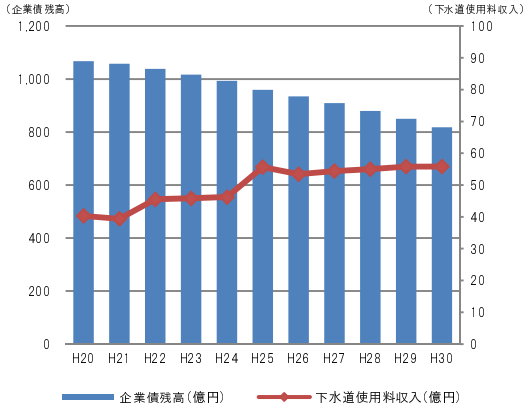




大分市公共下水道計画図(汚水)

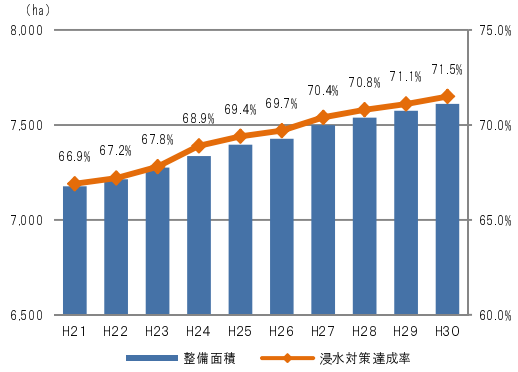
出典：大分市上下水道事業経営戦略

▼企業債残高及び使用料収入の推移



出典：大分市上下水道事業経営戦略

▼雨水整備面積及び都市浸水対策達成率の推移



出典：大分市上下水道事業経営戦略

用語解説

・下水処理人口普及率（%）：公共下水道処理人口／総人口（本市の総人口に対して、公共下水道を利用することができる人口の割合）

・都市浸水対策達成率：公共下水道全体計画区域の面積に対する雨水整備済み面積の割合。

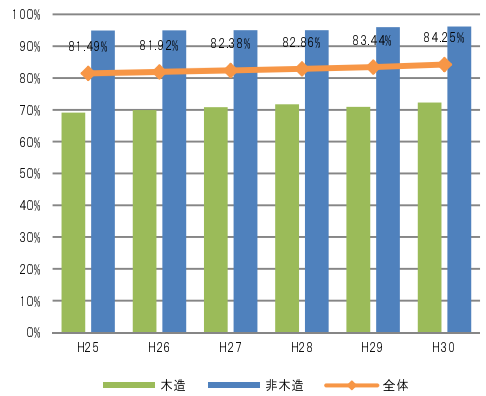
第５部第２章　安定した生活基盤の形成

第３節　安全で快適な住宅の整備

これまでの取り組みと課題

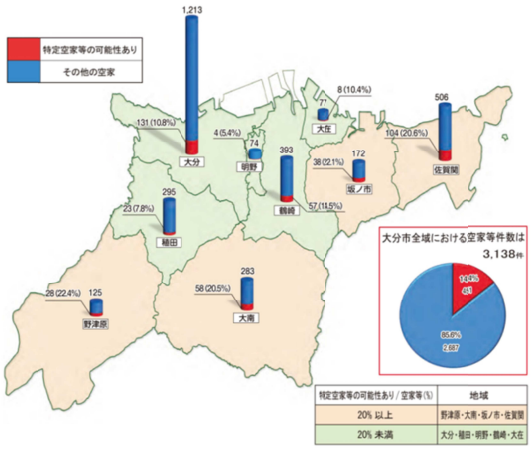
人口減少社会の到来、少子高齢化の進展による空家の増加に伴う居住環境の悪化や、火災等の延焼が危惧される密集市街地の存在、耐震性に問題のある老朽住宅の存在などが課題です。住宅ストックを活用した居住環境の質を向上させる整備・誘導を進めるとともに、高齢者や障がいのある人、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が安心して生活できるよう、良好な居住環境の整備や住宅セーフティネットの構築を推進していく必要があります。

▼住宅の耐震化率の推移



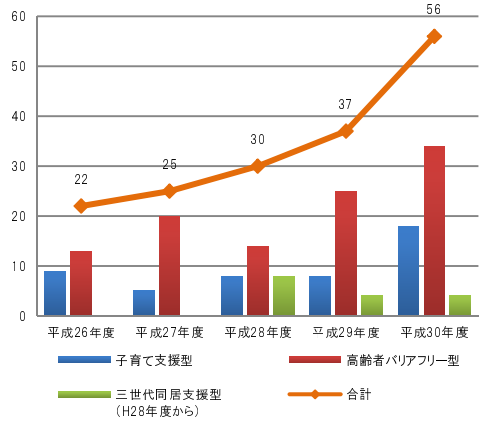
出典：開発建築指導課提供

▼空家等の件数及び特定空家等の件数



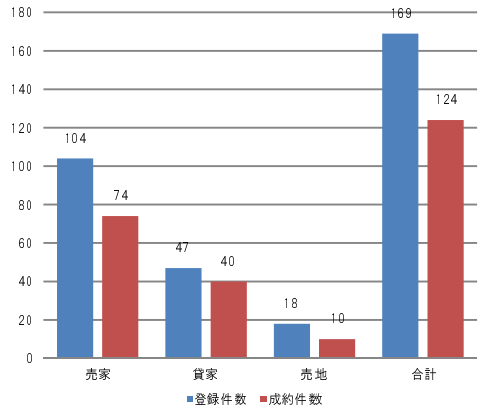
出典：大分市空家等対策計画（H27 年度調査）

▼リフォーム支援事業申請件数の推移



出典：住宅課提供

▼住み替え情報バンク登録件数(累計)



出典：住宅課提供（平成 30 年度末現在）

用語解説

・住宅セーフティネット：住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な人々が、それぞれの所得、家族構成、身体の状況等に適した住宅を確保できるようなさまざまな仕組み。
・住宅確保要配慮者：低額所得者、被災者、高齢者、障がいのある人、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者。
・特定空家等：不良状態のみられる空家等のうち周囲への悪影響を及ぼす可能性がある物件。

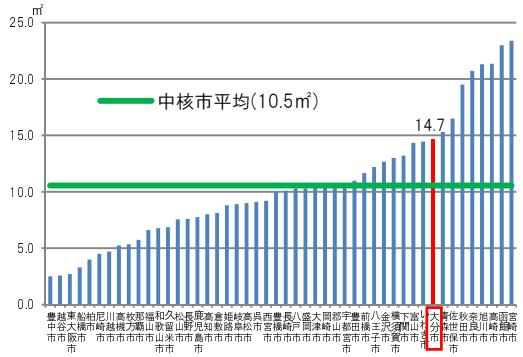
第５部第２章　安定した生活基盤の形成

第４節　公園・緑地の保全と活用

これまでの取り組みと課題

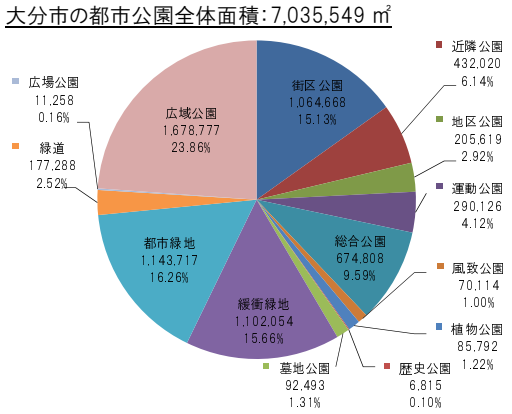
公園・緑地の質、量ともに充実を図っており、市民１人当たりの都市公園の面積は 14.7 ㎡で全国平均の 11.9 ㎡（中核市平均は 10.5 ㎡）を上回っています。市街地においても緑の持つさまざまな役割と機能に十分配慮し、都市緑化の取組を推進するなど、人と自然が共生する地域づくりを進めています。地域の特性や市民の生活様式等が変化してきており、新たなニーズに対応した公園の活用を検討し、公園・緑地の整備や保全、適正な維持管理を進めていくことが求められています。

▼市民一人当たりの都市公園面積中核市比較



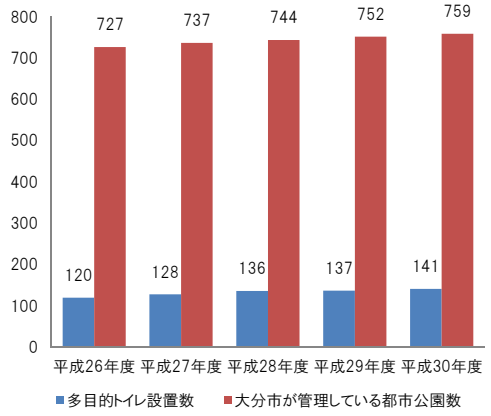
出典：都市要覧 H29(中核市市長会)

▼都市公園の分類(面積割合別㎡)



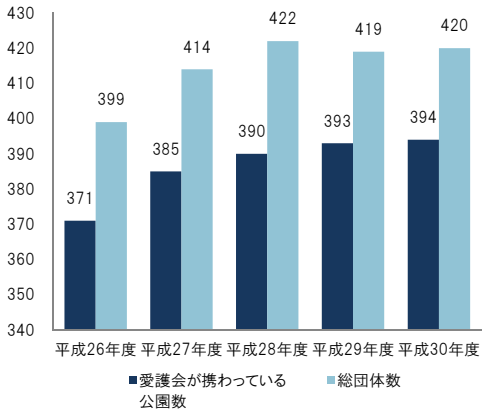
出典：公園緑地課提供（平成 30 年度末現在）

▼多目的トイレ設置数の推移



出典：公園緑地課提供

▼公園愛護会結成数の推移



出典：公園緑地課提供

用語解説

・公園愛護会：公園が楽しく憩いの場となるよう清掃・除草活動等を行う、自治会、子ども会、老人会等により公園ごとに設立された組織。

第６部第１章　豊かな自然の保全と緑の創造

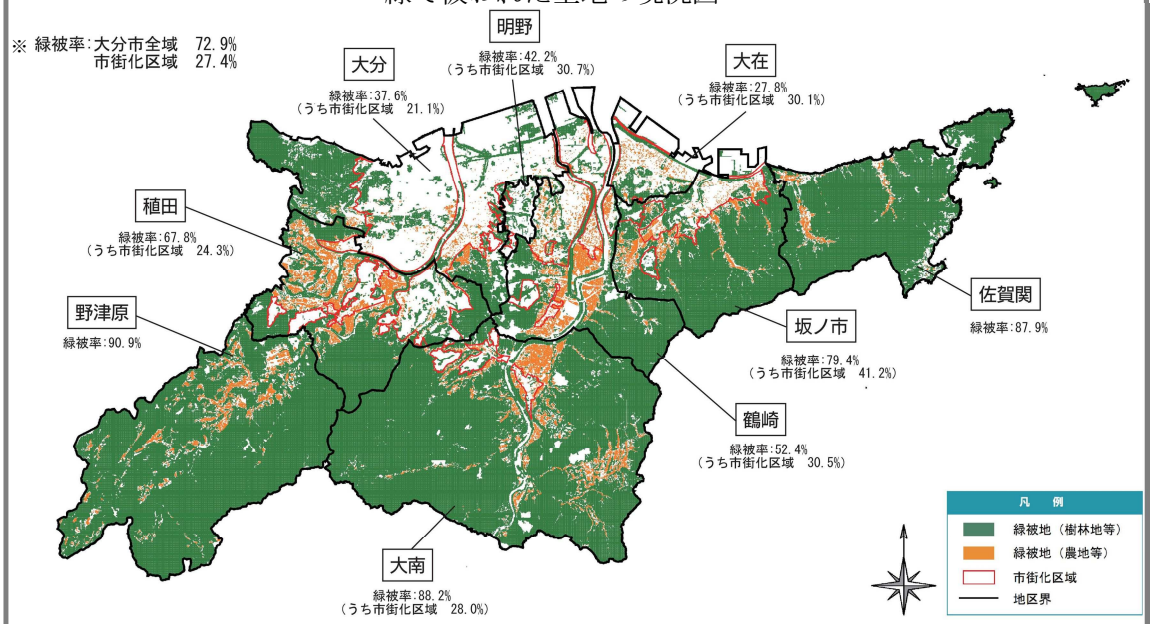
これまでの取組と課題

本市では、都市化の進展などにより、豊かで多様な自然が減少してきたため、関係団体と連携しながら、さまざまな取組を行い、自然環境の保全を図ってきました。

具体的には、公共施設や民有地の緑地の拡充などにより市街地の緑地の確保を図るとともに、レクリエーション等を通じて自然と触れ合う機会や場の確保に努めています。

豊かな自然を次代に継承するため、今後も自然環境保全を目的とした取組を官民一体となってより一層推進していく必要があります。

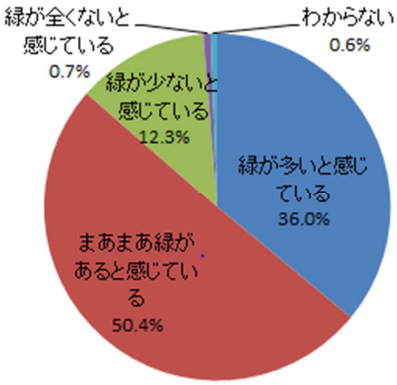
緑で被われた土地の現況図



出典：大分市緑の基本計画（2019 年 3 月改定）より

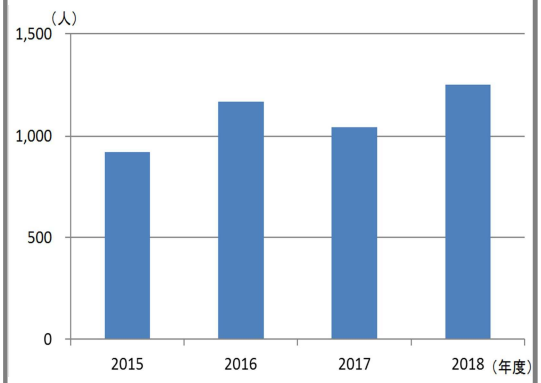
大分市のみどりの現状について

Q. 今のお住まいの「周りの緑」についてどのように感じますか。（回答数：1,493 人）



出典：大分市緑の基本計画（2019 年 3 月改定）より

自然体験学習会参加者数



自然体験学習会：大分市が実施している「身近な自然観察会」等の自然と触れ合うイベント

用語解説

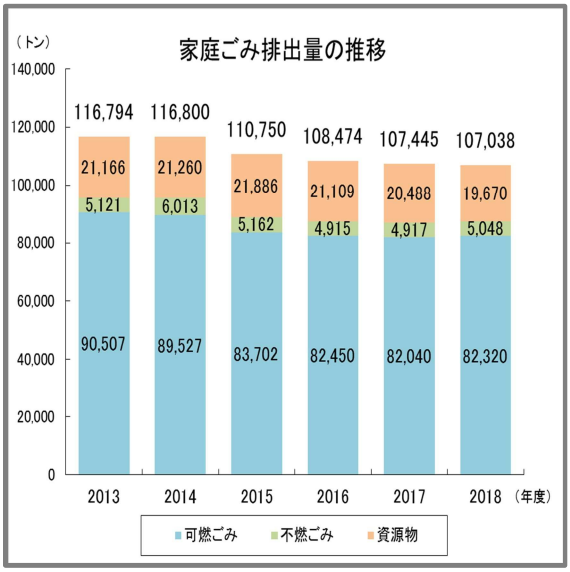
※緑被率：特定区域に占める緑被地の割合。緑被地は樹林地・草地・農耕地・水辺地等、植物の緑で被覆された土地、もしくは緑で被覆されていなくとも自然的環境の状態にある土地の総称。

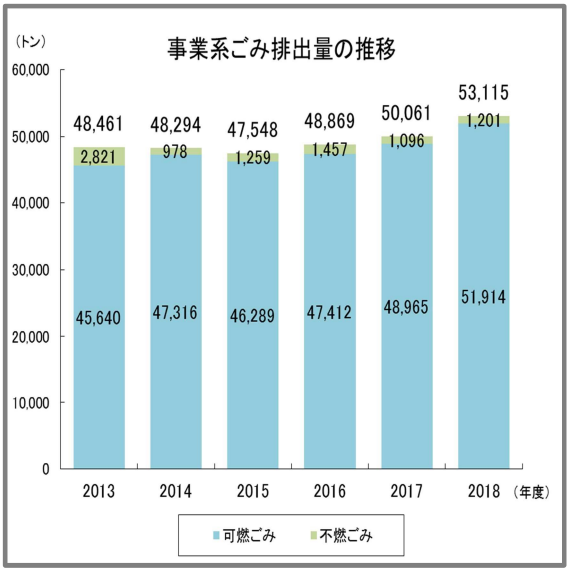
第６部第２章　快適な生活環境の確立

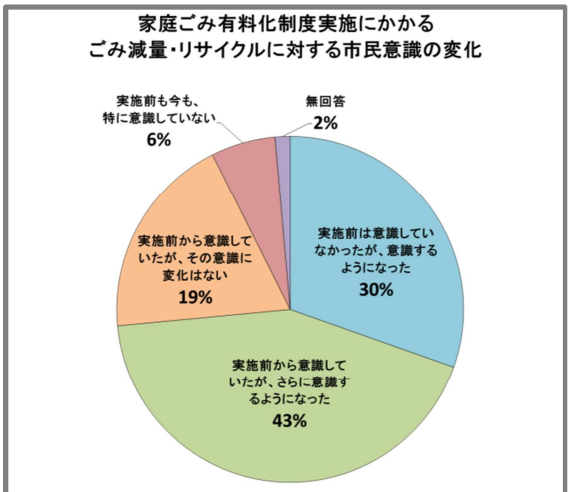
第１節　廃棄物の適正処理

これまでの取組と課題

2014（平成 26）年 11 月から導入した家庭ごみ有料化制度により、ごみ排出量の削減や市民意識の高揚など一定の効果が現れてきています。今後も制度について検証をするなかで取組を進める必要があります。一方、※事業系ごみは、排出量が増加傾向にあることから、※4R を基本とした取組をより一層促進する必要があります。なお、世界的な課題として注目されている食品ロスを削減するため、市民・事業者・行政による協働の取組が求められています。







出典：2017 年度大分市「ごみ減量・リサイクル」及び「家庭ごみ有料化制度３年の検証」に関する市民意識調査

国内における食品ロス量の推計値

（万トン）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業系食品廃棄物	1,916	1,927	1,953	2,010	1,970
うち食品ロス量	331	330	339	357	352
家庭系食品廃棄物	885	870	822	832	789
うち食品ロス量	312	302	282	289	291
合計	2,801	2,797	2,775	2,842	2,759
うち食品ロス量	643	632	621	646	643

※事業系食品廃棄物には、飼料等の原料として有償で取り引きされるものも含む

参考：環境省ホームページ

用語解説

※事業系ごみ：事業所から排出され、許可業者や事業者自らが市の施設へ搬入するごみ。

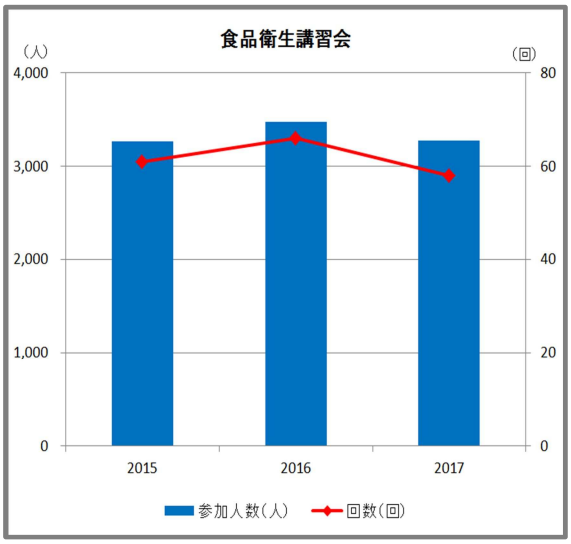
※4R：Refuse（リフューズ　発生回避）、Reduce（リデュース　発生抑制）、Reuse（リユース　再使用）、Recycle（リサイクル　再資源化）の総称。

第６部第２章　快適な生活環境の確立

第２節　清潔で安全な生活環境の確立

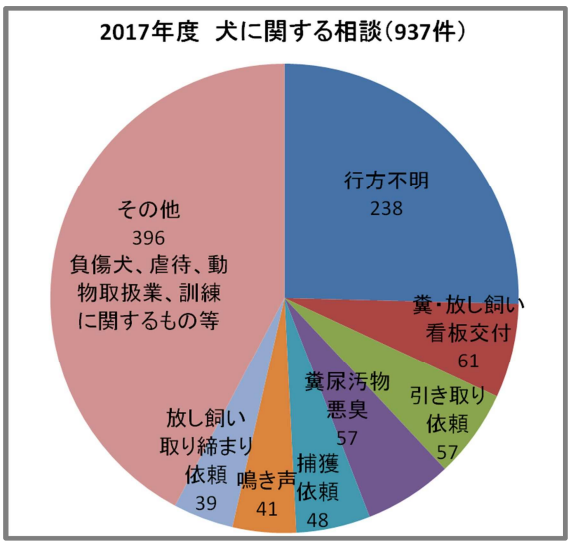
これまでの取組と課題

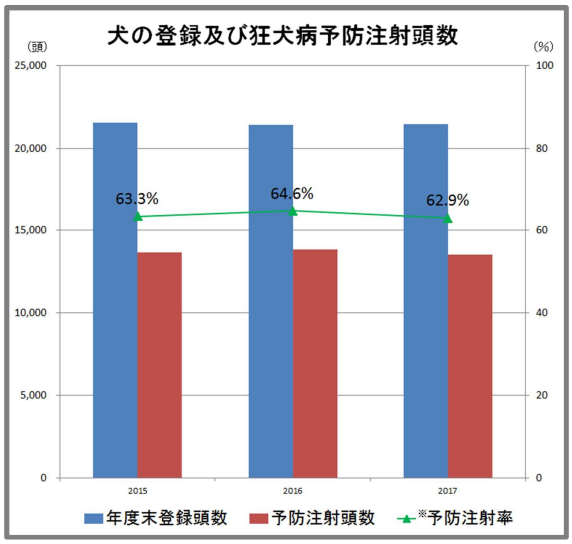
　食品の安全確保、※生活衛生施設衛生水準の向上のため、関係者や施設への講習会や現地調査を行っていますが、旅行者や来市者の増加が見込まれる中、監視、指導の強化や安全意識の向上が必要です。
　また、犬猫等ペットに関する苦情や、動物由来感染症の問題が発生していることから動物愛護センターで、適正な飼養に関する正しい知識の普及に努めており、今後もこの取組を継続していきます。
　あわせて狂犬病予防注射につきましても周知を徹底していきます。



旅館、公衆浴場施設数及び立入検査数

年度／業種	2015		2016		2017	
	施設数	立入検査	施設数	立入検査	施設数	立入検査
旅館	132	61	129	46	125	48
公衆浴場	61	45	61	37	61	32
総数	193	106	190	83	186	80





用語解説

※生活衛生施設：生活衛生関係営業六法で定められる温泉や旅館等の施設。

※予防注射率：登録頭数の内、狂犬病予防注射を受けた頭数の割合。

第６部第２章　快適な生活環境の確立

第３節　公害の未然防止と環境保全

これまでの取組と課題

本市では、新産業都市として重化学工業型の産業が立地し、近年ではさまざまな産業が集積し発展を遂げてくるなか、企業立地に際しては、主要企業と公害防止協定を締結するとともに、環境関連法令に基づく各種施策を推進してきました。

そのようなことから、大気、水質、騒音については、いずれもおおむね環境基準を達しています。

今後は、※アスベスト（石綿）等を含む建築材料の使用の可能性がある建築物の解体工事件数が増加傾向にあることから、解体時の飛散防止対策の強化が必要となっています。

河川の環境基準点における経年変化（※BOD）

水域名	類型	BOD75%水質値（mg/L）				
		2013	2014	2015	2016	2017
大分川上流	A	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
大分川中流	A	1.1	0.9	1.0	0.8	0.9
大分川下流	B	1.6	1.1	1.4	1.0	1.2
		1.6	1.0	0.9	1.1	1.2
大野川下流	A	0.9	0.7	0.8	0.7	0.6
		4.4	1.4	1.3	1.5	2.0
乙津川	A	1.4	1.2	1.2	2.0	1.4
原川	C	2.9	1.9	1.3	1.4	1.2
住吉川	C	2.2	1.8	2.3	1.7	1.8
祓川	B	3.0	1.4	1.7	1.7	1.3
丹生川上流	A	2.6	0.8	1.1	1.3	1.0
丹生川下流	B	2.4	0.8	1.1	1.0	0.6

※朱書きは環境基準非達成項目

〔環境基準〕
Ａ類型：2mg/L以下、Ｂ類型：3mg/L以下、Ｃ類型：5mg/L以下

微小粒子状物質（PM2.5）濃度測定結果

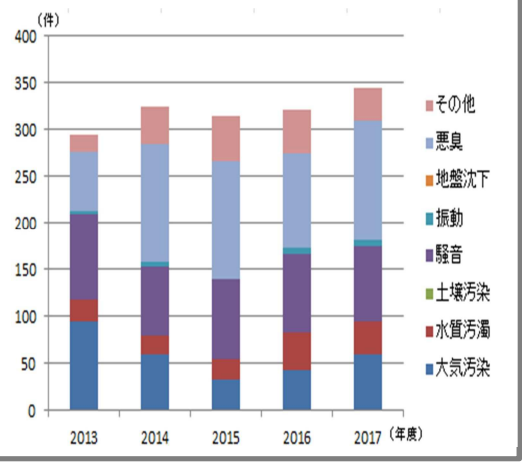
（単位：μg/㎥）

項目 / 測定局	2015		2016		2017	
	年平均値	年間98%値の日平均値	年平均値	年間98%値の日平均値	年平均値	年間98%値の日平均値
王子中学校	15.4	37.9	14.2	31.2	14.1	33.7
西部清掃事業所	14.8	32.5	15.0	32.4	14.4	35.6
東大分小学校	13.8	32.9	13.1	29.6	13.9	32.7
大在小学校	15.8	36.1	14.6	30.8	14.5	33.8
戸次中学校	14.2	31.2	13.1	29.2	13.2	32.5
佐賀関小学校	15.0	35.1	13.7	31.4	13.2	30.9
自排中央	15.5	38.5	14.5	32.7	13.9	31.1

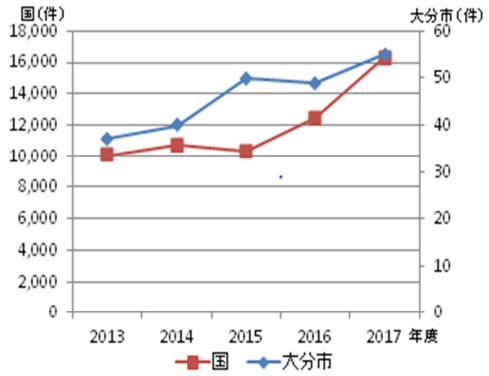
※朱書きは長期的評価基準非達成項目

〔環境基準（長期的評価）〕
年平均値が15μg/㎥以下であり、かつ、日平均値のうち年間98%値が35μg/㎥以下であること。

公害苦情の処理件数の推移



解体等届出件数推移



解体等届出件数　（単位：件）

	2013	2014	2015	2016	2017
大分市	37	40	50	49	55
国	10,062	10,706	10,317	12,474	16,334

用語解説

※アスベスト（石綿）：天然に存在する繊維状の鉱物のこと。建築材など広く利用されていたが、繊維を吸い込むことで肺がんや中皮腫の原因になる可能性がある。

※BOD（生物化学的酸素要求量：Biochemical Oxygen Demand）：微生物が有機物を酸化・分解するのに使われる酸素量のことで、河川の代表的な有機汚濁指標。

第６部第２章　快適な生活環境の確立

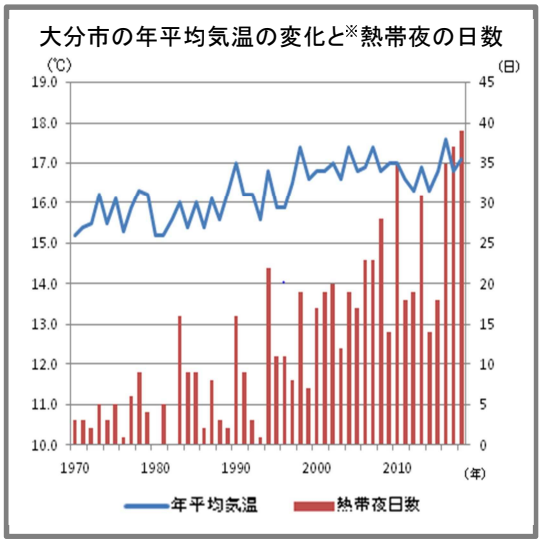
第４節　地球環境問題への取組

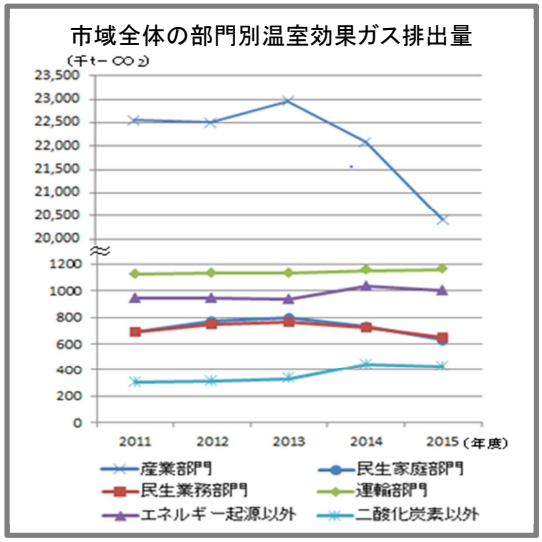
これまでの取組と課題

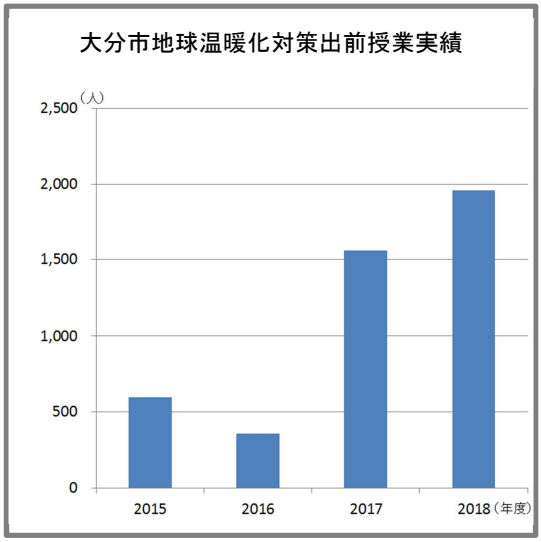
※温室効果ガスの増加は、いまや世界共通の課題である地球温暖化の原因となっています。

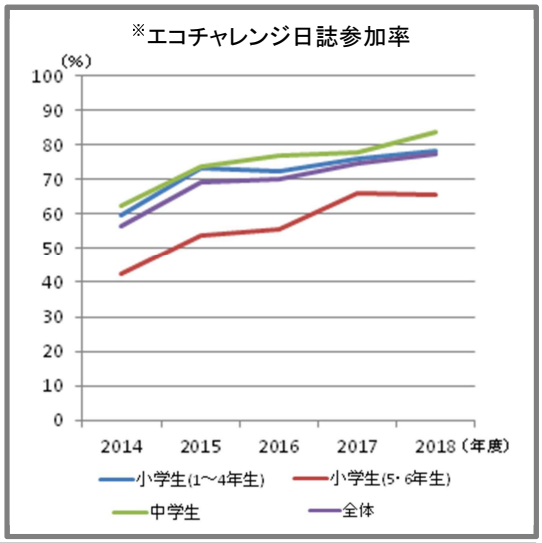
本市においても、平均気温の上昇や熱帯夜の日数の増加などの影響が出ており、関係団体と連携しながら※低炭素社会の構築を目指していく必要があります。

本市では、家庭や事業場等において、節電や自主的な省エネルギーなどの取組を促進するとともに、地球環境問題への理解を深め、自ら進んで行動ができるよう、市内の小中学生を対象とした環境教育を実施しています。









用語解説

※温室効果ガス：二酸化炭素やメタンのほか、フロンガス等の温室効果をもたらす気体の総称。

※低炭素社会：二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。地球温暖化の緩和を目的として、温室効果ガスのうち大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築することが、世界的な課題となっている。

※熱帯夜：夜間の最低気温が 25℃以上の日。

※エコチャレンジ日誌：12 月の地球温暖化防止月間中に、省エネの取り組みを記録する日誌を市内の小中学生に配布し、ご家族と一緒に地球温暖化問題への関心と理解を深めてもらうための取組。